

2017 電波産業調査統計

この「2017 電波産業調査統計」は、2017年8月現在公表されている統計データの2015年確定値、並びに2016年確定値又は見込み値（計画値）を盛り込んでいます。海外の統計データについては、情報入手の制限により、2015年までとなっています。これらの値は、今後修正される場合がありますので、ご承知の上ご利用ください。

なお、「1 国内産業規模の推移」の各種統計データについては、紙面の関係上、本文に直近5年間分を掲載し、それ以前を含む全データは、「付録 データ」にまとめて掲載していますので、併せてご覧ください。

2017年 電波産業調査統計 目次

1 国内産業規模の推移**1.1 構成**

1.1.1	情報通信産業及び電波産業の範囲	A-1
1.1.2	電気通信事業の構成	A-2
1.1.3	放送事業の構成	A-2
1.1.4	ソフト制作業の構成	A-3
1.1.5	情報通信・放送機器製造業の構成	A-3

1.2 無線局数

1.2.1	用途別無線局数	A-4
1.2.2	局種別無線局数	A-5
1.2.3	周波数帯別無線局数	A-6
1.2.4	免許不要の無線局数	A-7

1.3 事業者数

1.3.1	統計データ	A-8
1.3.2	情報通信産業の事業者数	A-10
1.3.3	電波産業の事業者数	A-11

1.4 市場規模

1.4.1	統計データ	A-12
1.4.2	情報通信産業の市場規模	A-14
1.4.3	電波産業の市場規模	A-15
1.4.4	主な産業の市場規模	A-15

1.5 輸出入

1.5.1	統計データ	A-16
1.5.2	情報通信・放送機器の輸出入実績	A-20
1.5.3	無線通信・放送機器の輸出入実績	A-21

1.6 設備投資

1.6.1	統計データ	A-22
1.6.2	情報通信産業の設備投資	A-24
1.6.3	電波産業の設備投資	A-25

1.7 従業者数

1.7.1	統計データ	A-26
1.7.2	情報通信産業の従業者数	A-28
1.7.3	電波産業の従業者数	A-29

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1 家庭の情報化	A-31
2.1.2 電話	A-32
2.1.3 パソコン	A-33
2.1.4 インターネット	A-34

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 電気通信サービス	A-36
2.2.2 市場規模	A-40
2.2.3 輸出入	A-42
2.2.4 設備投資	A-44
2.2.5 電気通信事業に従事する従業者数	A-45

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の下で産業の範囲を特定する。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

本冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。

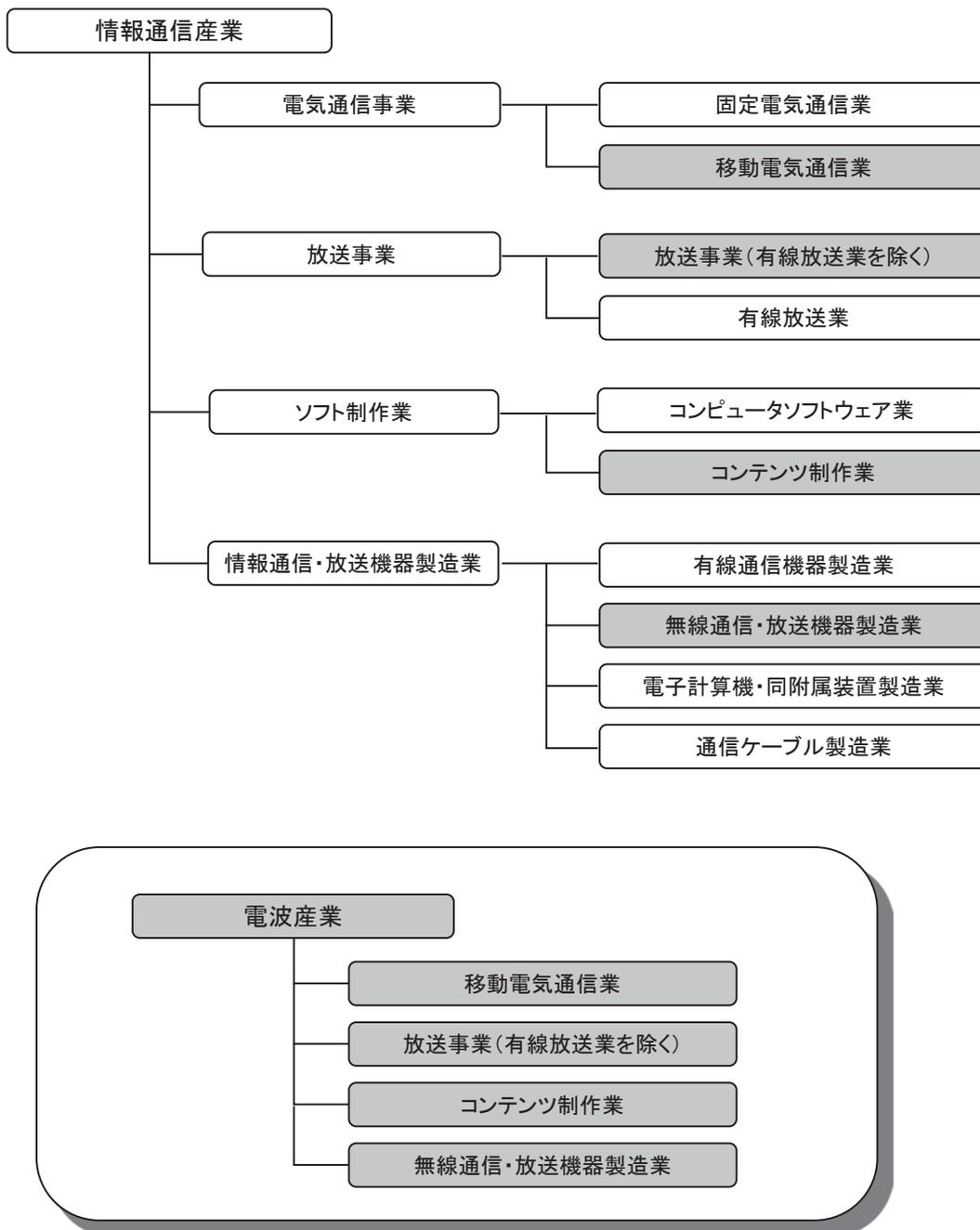


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

1.1 構成

1.1.2 電気通信事業の構成

(1) 2004年度(平成16年度)以降

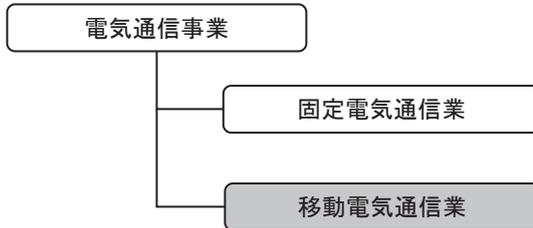


図 1-1-2 2004年度以降の電気通信事業の分類

(2) 2003年度まで

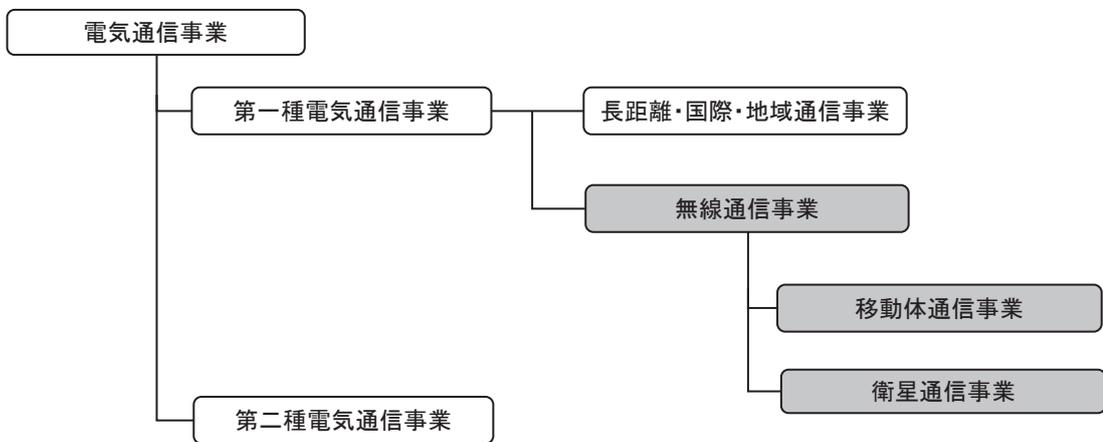


図 1-1-3 2003年度までの電気通信事業の分類

1.1.3 放送事業の構成

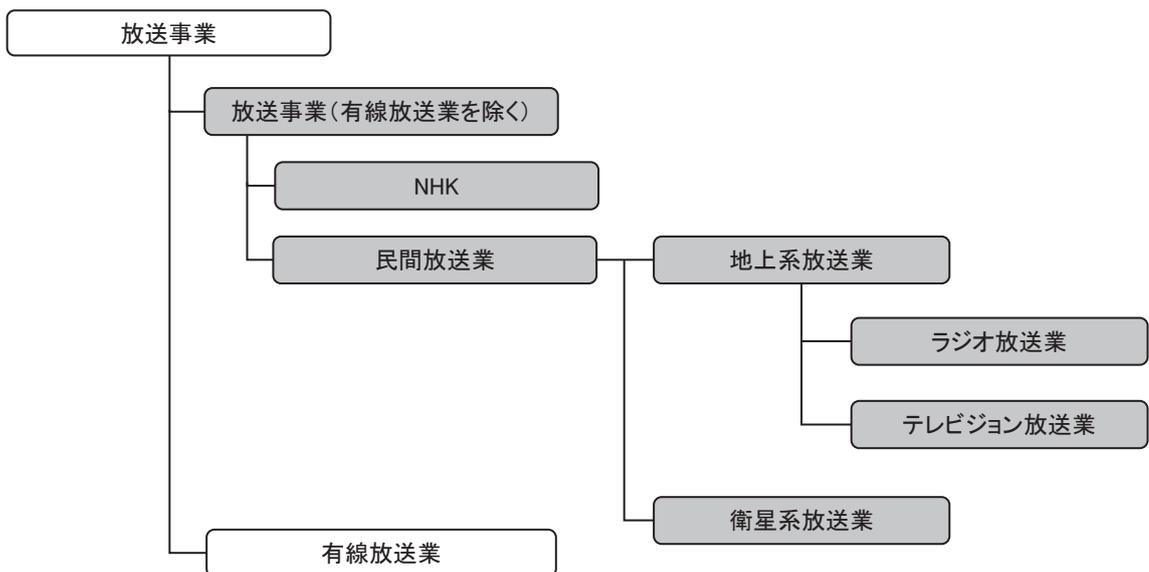
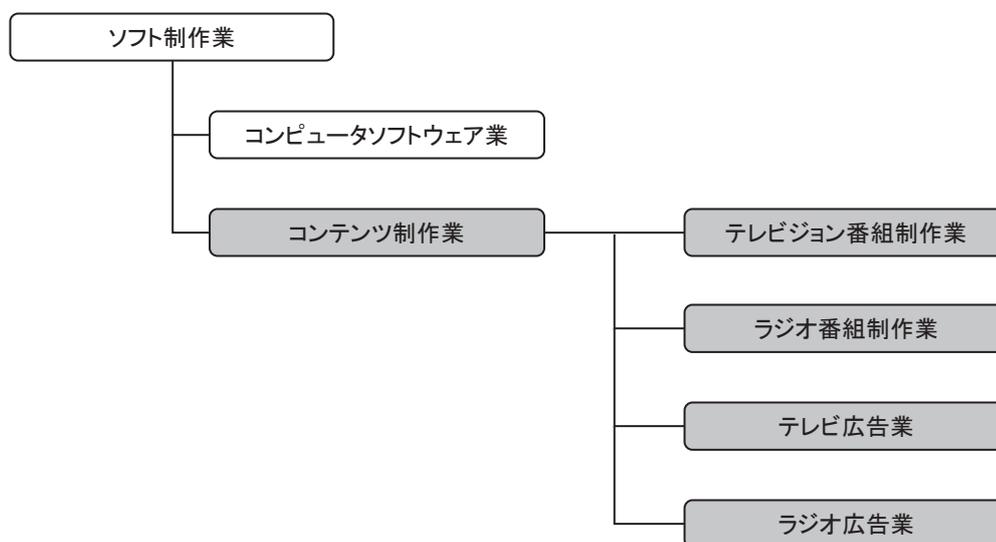


図 1-1-4 放送事業の構成

1.1 構成

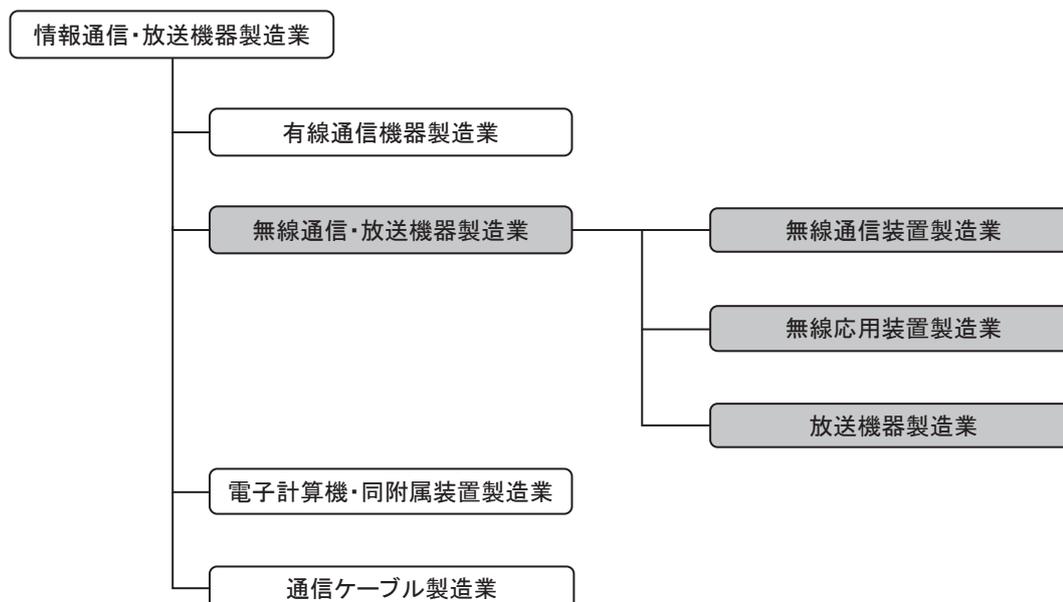
1.1.4 ソフト制作業の構成



※ 事業者数、従業者数、設備投資においては、「テレビ・ラジオ広告業」の統計データを入力できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、「コンテンツ制作業」の合算から除いている。

図 1-1-5 ソフト制作業の構成

1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成



※ 市場規模においては、2009年から上記の「無線通信・放送機器製造業」の細分類に、カーナビゲーションシステムやETC車載ユニット等の項目を含む「自動車用付属機器」の分類を、追加している。

図 1-1-6 情報通信・放送機器製造業の構成

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数

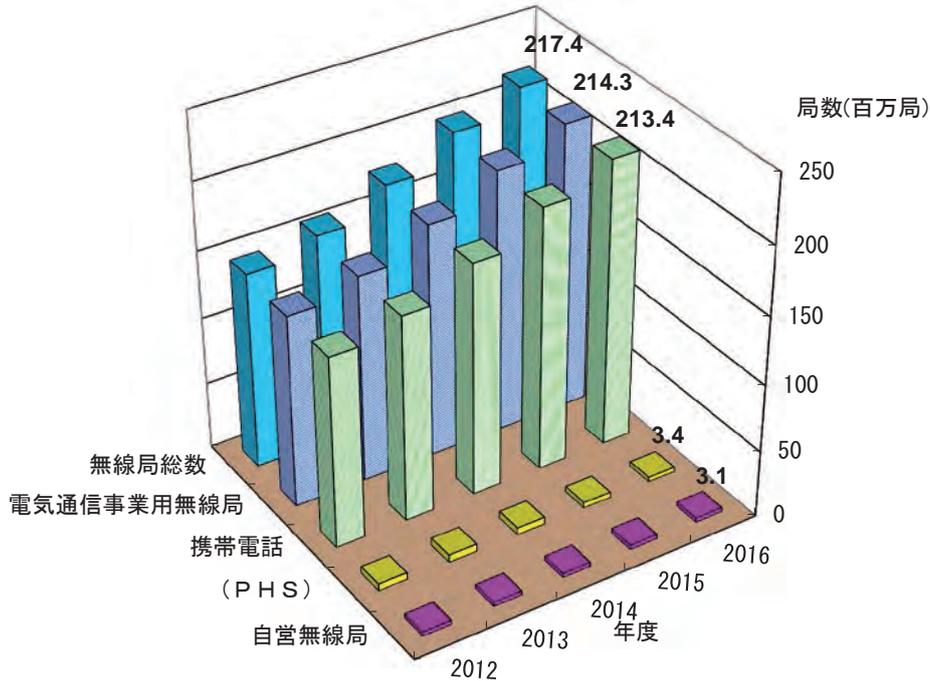


図 1-2-1 主な用途別無線局数の推移

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位:千局)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	備考
無線局総数	146,234	157,240	177,545	199,841	217,350	
電気通信事業用無線局	143,304	154,284	174,503	196,655	214,278	
携帯電話	142,552	153,470	173,353	195,821	213,410	
その他の無線局	752	814	1,150	834	868	
(PHS)	5,086	5,546	5,159	3,998	3,356	加入契約数
自営無線局	2,930	2,956	3,042	3,186	3,072	
放送事業	45	46	46	49	44	
陸上運輸	361	356	355	340	314	
海上水上運輸	5	5	15	15	16	
航空運輸	11	11	11	11	12	
公共業務	61	62	62	61	60	ガス、電気、水道
防災行政	168	172	172	173	171	防災行政、防災対策
各種業務	256	255	276	276	269	新聞、漁業、一般業務等
地方行政等	149	164	190	210	154	消防、気象、救難、警備等
国家行政	235	267	257	303	233	
簡易無線	774	805	980	1,057	1,127	
アマチュア無線	436	436	436	436	434	
その他の無線局	426	207	244	253	240	
MCA(再掲)	281	187	183	175	163	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※MCA(再掲)欄は各用途別に計上されたMCA無線局を再掲したものである。

※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.2 局種別無線局数

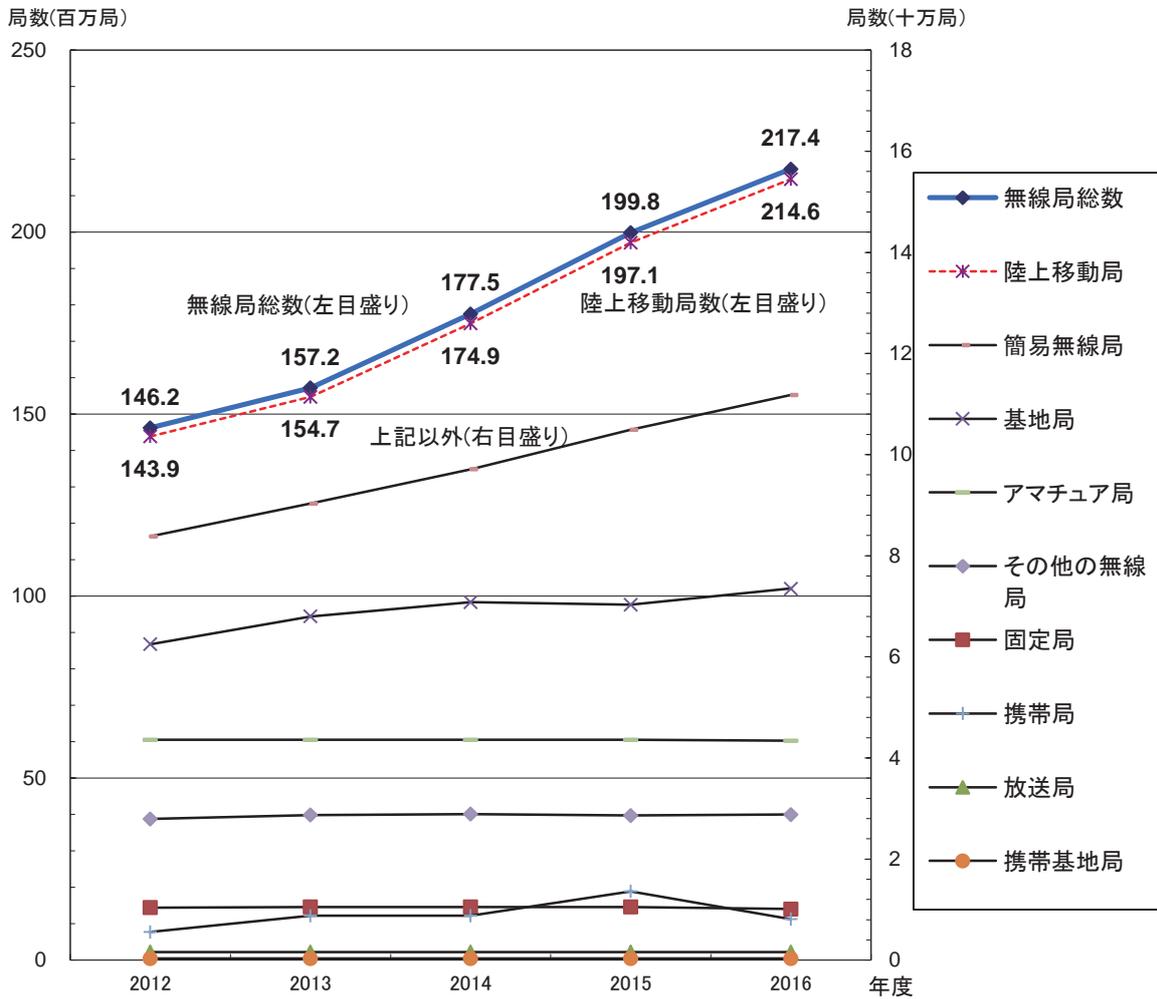


図 1-2-2 局種別無線局数の推移

表 1-2-2 局種別無線局数の推移

(単位: 千局)

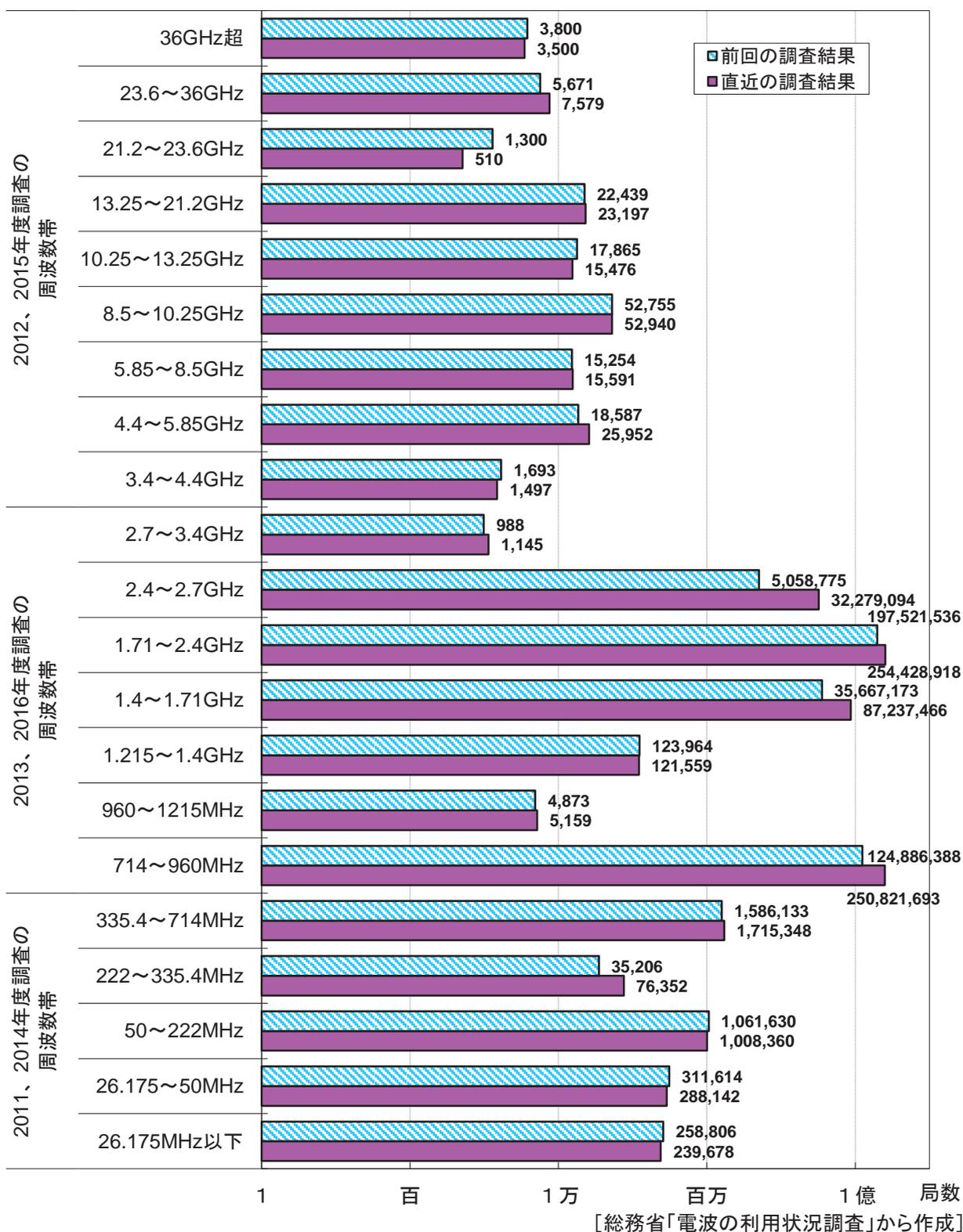
年度	2012	2013	2014	2015	2016	備考
無線局総数	146,234	157,240	177,545	199,841	217,350	
固定局	104	105	105	105	101	
放送局	16	16	16	16	16	
基地局	625	680	708	703	735	
陸上移動局	143,877	154,722	174,929	197,107	214,574	
携帯基地局	3	3	3	3	3	
携帯局	56	88	88	136	81	
簡易無線局	838	903	971	1,049	1,118	パーソナル無線を含む
アマチュア局	436	436	436	436	434	
その他の無線局	279	287	289	286	288	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)
 ※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.3 周波数帯別無線局数



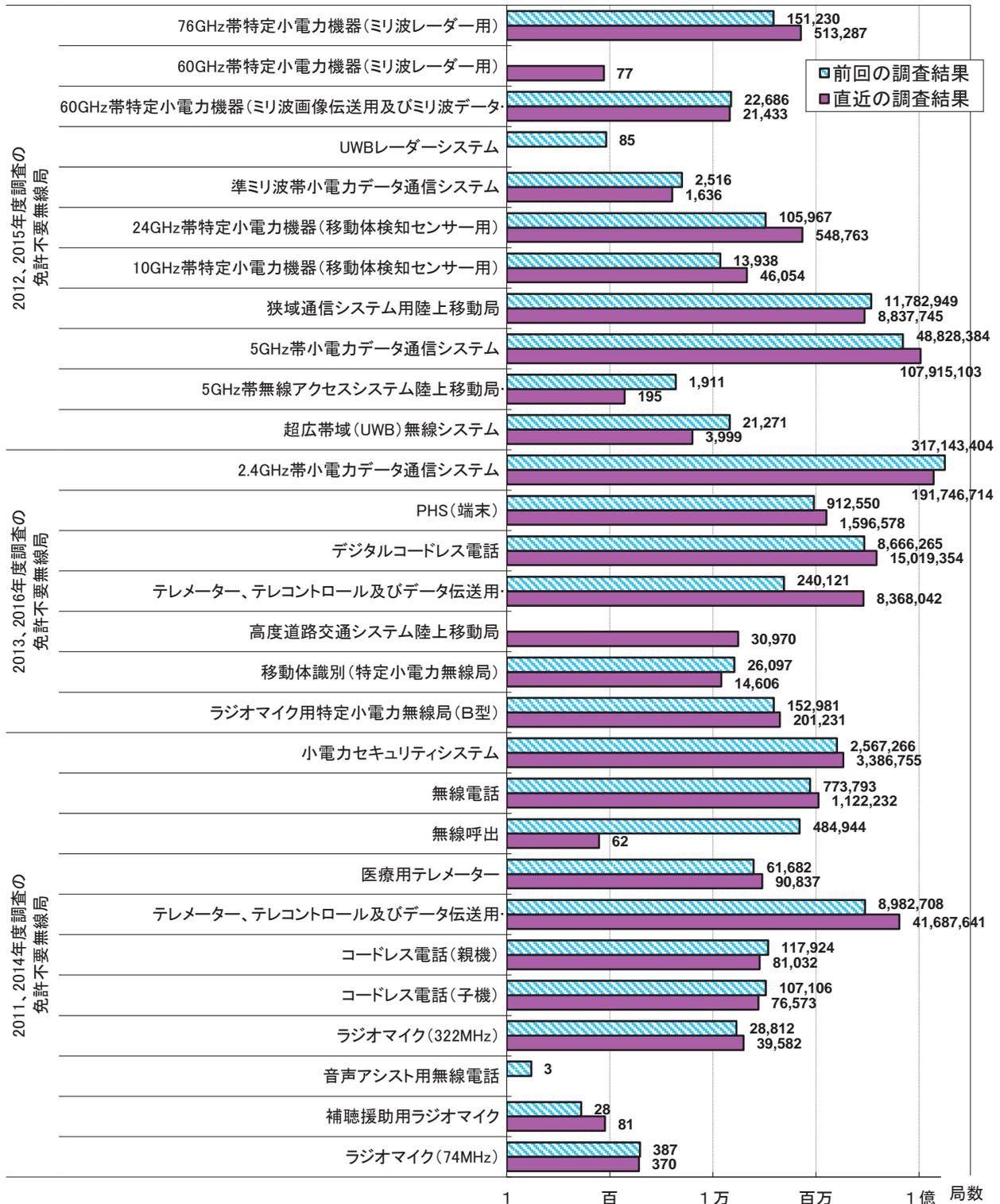
※ 無線局数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※ 複数の周波数帯を利用している無線局については、それぞれの周波数帯ごとに計上されている。

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

1.2 無線局数

1.2.4 免許不要の無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

※ 各無線局の値は、調査年の過去3年分の出荷台数の合計値
 (例. 2016年度調査の値は、2013年度から2015年度までの3年間の出荷台数の合計値)

図 1-2-4 免許不要の無線局数

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1-3-1 情報通信産業・電波産業の事業者数の推移

(単位:事業者数)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
情報通信産業全体*1	28,703	28,465	29,880	30,566	30,867
電波産業全体*2	1,668	1,523	1,527	1,656	1,337
電気通信事業*3	16,016	16,321	16,784	17,475	18,163
固定電気通信業*4	15,933	16,224	16,688	17,363	18,035
移動電気通信業*5	83	97	96	112	128
放送事業*6	1,098	1,088	1,049	1,056	1,053
放送事業(有線放送業を除く)	553	549	529	546	545
NHK(地上・衛星系含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送業*7	551	547	527	544	543
地上系放送業	461	475	481	500	502
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送)	51	51	51	51	52
超短波放送(コミュニティ)	268	281	287	299	304
テレビジョン放送	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョン文字多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョンデータ放送	—	—	—	—	—
衛星系放送業	90	72	46	44	41
BS放送業	20	20	20	20	19
BSアナログ	0	0	0	0	0
BSデジタル	20	20	20	20	19
CS放送業	88	69	30	28	27
CSアナログ	0	0	0	0	0
CSデジタル	88	69	30	28	27
受託放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	545	539	520	510	508
ソフト制作業(暦年又は年度)*8	10,891	10,416	11,457	11,465	11,651
コンピュータソフトウェア業	10,068	9,710	10,702	10,611	10,987
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*9	823	706	755	854	664
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	1,295	1,185	1,414	1,485	1,229
放送番組制作業	823	706	755	854	664
テレビ・ラジオ広告業*10	472	479	659	631	565
テレビ広告業	—	—	—	—	—
ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*11	698	640	590	570	—
有線通信機器製造業	90	81	71	67	—
無線通信・放送機器製造業	209	171	147	144	—
無線通信装置・応用装置製造業*12	195	162	140	138	—
放送機器製造業*13	14	9	7	6	—
電子計算機・同附属装置製造業	230	214	201	193	—
通信ケーブル製造業	169	174	171	166	—

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体：表の項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）。
- * 2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業：分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
- * 4 固定電気通信業：電気通信事業から移動電気通信業を減算して算出した。
- * 5 移動電気通信業：2003年度までは第1種事業者のうち無線通信事業者、2004年度以降は登録事業者のうち携帯・PHS・BWA関連事業の登録者である。
- * 6 放送事業：総務省「情報通信白書」から引用した。
- * 7 民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。
標準テレビジョン・・・放送の項目はアナログ放送の停波により、2012年度以降廃止した。
- * 8 ソフト制作業：総務省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」（事業所数）から引用した。
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 9 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 10 2010年度から出典を統一（変更）し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。
- * 11 情報通信・放送機器製造業：経済産業省「工業統計表「産業編」（前年データ）」から引用した。
2016年度データは「平成28年経済センサス-活動調査」から引用する予定だが、確報の公表は2017年12月を予定しており、未入力となった。
- * 12 無線通信装置・応用装置製造業：「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 13 放送機器製造業：「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

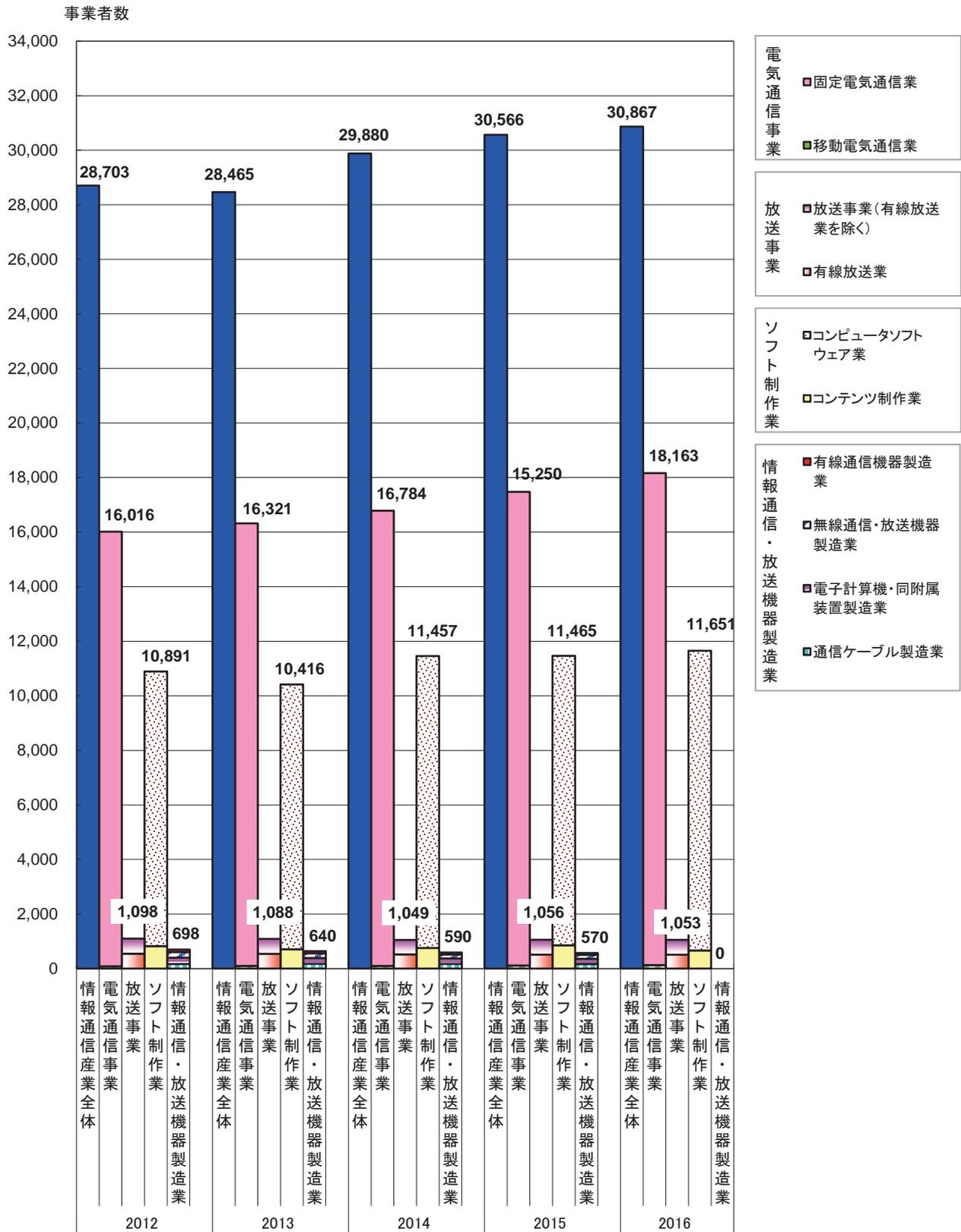


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数の推移

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

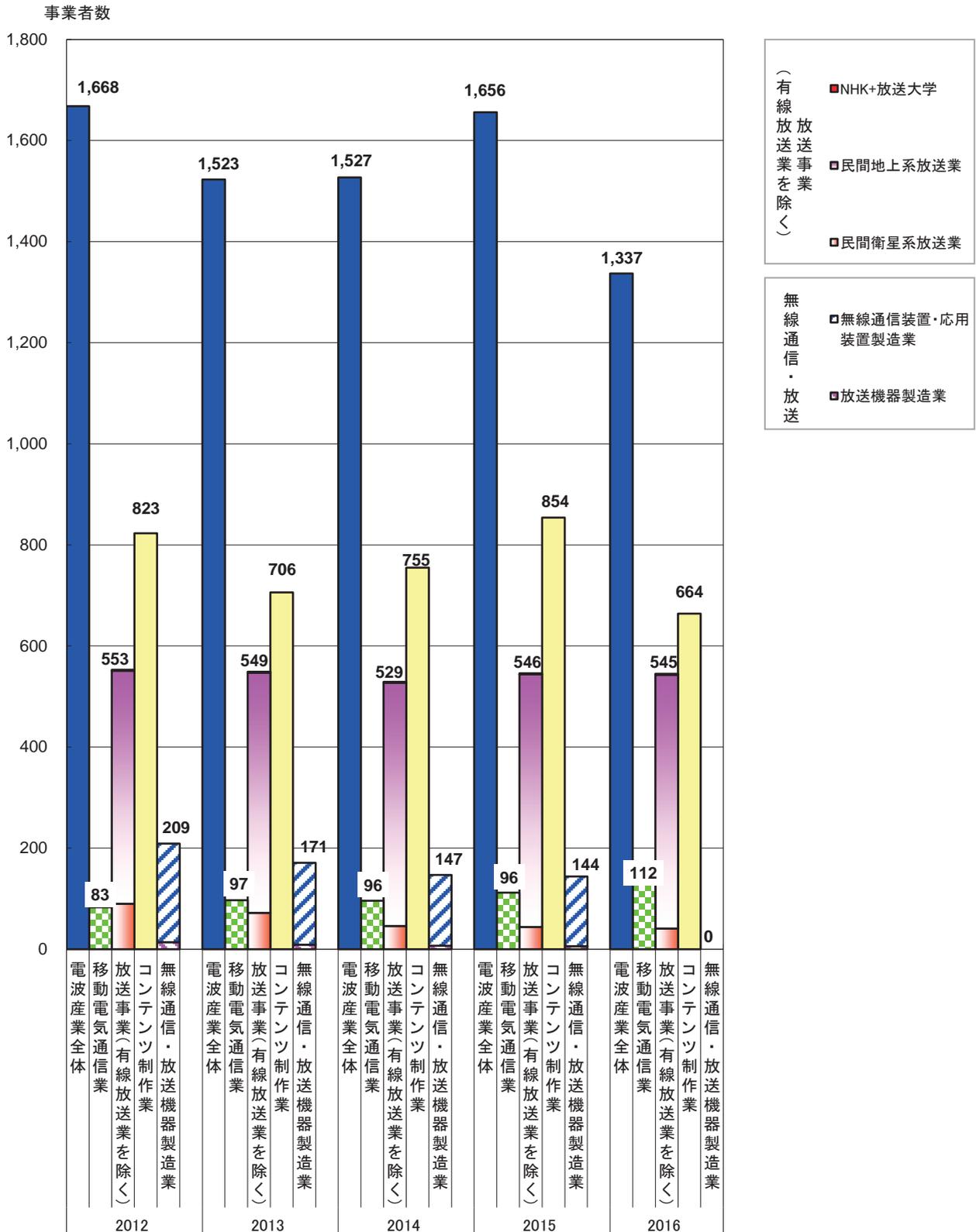


図 1-3-2 電波産業の事業者数の推移

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模の推移

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
情報通信産業全体*1	329,062	315,492	326,036	347,053	353,525
電波産業全体*2	134,906	130,912	134,494	-	116,509
電気通信事業*3	132,713	129,551	135,874	134,518	139,627
固定電気通信業	50,694	41,578	44,703	-	38,166
移動電気通信業	67,792	67,692	76,089	-	70,473
放送事業*4	26,143	26,117	25,034	32,089	33,395
放送事業(有線放送業を除く)	23,757	23,510	21,950	27,861	29,058
NHK(地上・衛星系含む)	6,945	6,604	6,570	6,748	6,879
民間放送業	16,812	16,906	15,380	21,113	22,179
地上系放送業	16,812	16,906	15,380	21,113	22,179
衛星系放送業	-	-	-	-	-
有線放送業	2,386	2,607	3,084	4,228	4,337
ソフト制作業	119,889	123,132	133,144	150,668	151,351
コンピュータソフトウェア業(暦年)*5	98,806	101,202	110,731	146,413	148,281
コンテンツ制作業	21,083	21,930	22,413	4,255	3,070
テレビ・ラジオ広告業(暦年)*6	18,484	19,003	19,156	-	-
テレビ広告業	17,237	17,757	17,913	-	-
ラジオ広告業	1,247	1,246	1,243	-	-
放送番組制作業*7	2,599	2,927	3,257	4,255	3,070
情報通信・放送機器製造業(暦年)*8	40,849	36,204	31,984	29,778	28,952
有線通信機器製造業	4,847	4,818	4,527	3,624	3,039
無線通信・放送機器製造業	21,923	17,780	14,042	12,735	13,708
無線通信装置製造業	7,832	8,133	6,198	4,691	5,179
固定通信装置	688	540	683	782	672
地上系通信装置	-	-	-	-	-
衛星通信装置	-	-	-	-	-
移動通信装置	6,870	7,496	5,249	3,870	4,459
移動局通信装置	6,596	6,459	4,243	2,543	2,824
陸上移動通信装置	6,488	6,366	4,103	2,359	2,642
携帯電話	5,725	5,646	3,001	1,866	1,934
公衆用PHS端末	249	155	127	74	34
その他	514	565	975	419	674
海上・航空移動通信装置	108	93	140	184	182
基地局通信装置	274	1,037	1,006	1,327	1,635
その他の無線通信装置	274	97	266	39	48
無線応用装置製造業	2,259	2,339	2,270	2,776	2,999
レーダ装置	617	560	446	515	572
無線位置測定装置	181	244	182	342	275
テレメータ・テレコントロール	285	238	257	289	332
その他の無線応用装置	1,176	1,297	1,385	1,630	1,820
放送機器製造業	6,548	1,643	1,175	1,089	1,458
放送装置	487	534	402	364	829
映像機器製造業	6,053	1,102	773	725	629
テレビジョン受信機/薄型テレビ*9	5,596	979	773	725	629
カラー受信機(液晶を除く)/40型以上	2,618	782	768	-	554
液晶受信機/40型未満	2,978	197	5	-	75
ビデオテープレコーダ/DVD-ビデオ*10	457	123	-	-	-
音声機器製造業	8	7	-	-	-
ハイファイ用チューナ/ホームオーディオ/その他のオーディオ*11	8	7	-	-	-
一般ラジオ	-	-	-	-	-
自動車用付属機器*12	5,284	5,665	4,399	4,179	4,272
カーステレオ	480	465	382	424	551
カーナビゲーションシステム	4,610	4,977	3,786	3,562	3,521
ETC車載ユニット*13	194	223	231	193	200
電子計算機・同附属装置製造業	12,503	12,086	12,030	12,014	10,827
通信ケーブル製造業*14	1,576	1,520	1,385	1,405	1,378

表 1-4-2 主な産業の市場規模の推移

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
化学工業	387,483	382,252	408,392	415,201	424,500
鉄鋼業	180,598	162,747	170,524	177,289	165,187
自動車業	621,158	666,004	687,022	688,736	709,125

1.4 市場規模

データの出所等に関する注記

- ※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
電波産業年鑑2015より一部データの引用元を変更したが、総務省、経産省「情報通信業基本調査速報」が安定的に入手できなかったため、電波産業年鑑2017より速報使用を中止し、「市場規模」の新規データ追記対象年度を一年分古くした。
- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

- * 4 放送事業: 2014年度より、総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

- * 5 コンピュータソフトウェア業: 2014年度より、総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

- * 6 テレビ・ラジオ広告業: 2013年度までは株式会社電通「2013年 日本の広告費」から引用した。
放送番組制作業と重複するため、2014年度から削除する。
- * 7 放送番組制作業: 総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用するが、民間放送業の内数であり、電波産業全体の合計値には含めない。

- * 8 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」(旧「機械統計年報」)から生産金額を引用した。

- * 9 2011年分より区分を薄型テレビ(40型以上、40型未満)へ変更した。

- * 10 2006年分より区分を「ビデオテープレコーダ」から「DVD-ビデオ」へ変更した。
2013年度は統計年報に項目はあるが、数値が記載されていない。
- * 11 2006年分より区分を「ハイファイ用チューナ」から「ホームオーディオ」、2011年より「その他のオーディオ」へ変更した。
2013年度はその他オーディオの項目が統計年報からなくなった。
- * 12 自動車用付属機器: 2009年から分類を追加した。
それに伴い、従来「放送機器製造業」の項目であった「カーラジオ」、「カーステレオ」を、本分類に過去に遡って移動した。
- * 13 ETC車載ユニット: 付表3-1において2003年以降一般社団法人電子情報技術産業協会「民生用電子機器 国内出荷データ集」から出荷金額を引用した。
- * 14 通信ケーブル製造業: 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から出荷金額を引用した。

- * 主な産業の市場規模: 財務省「法人企業統計調査結果」から売上高を引用した。

1.4 市場規模

1.4.2 情報通信産業の市場規模

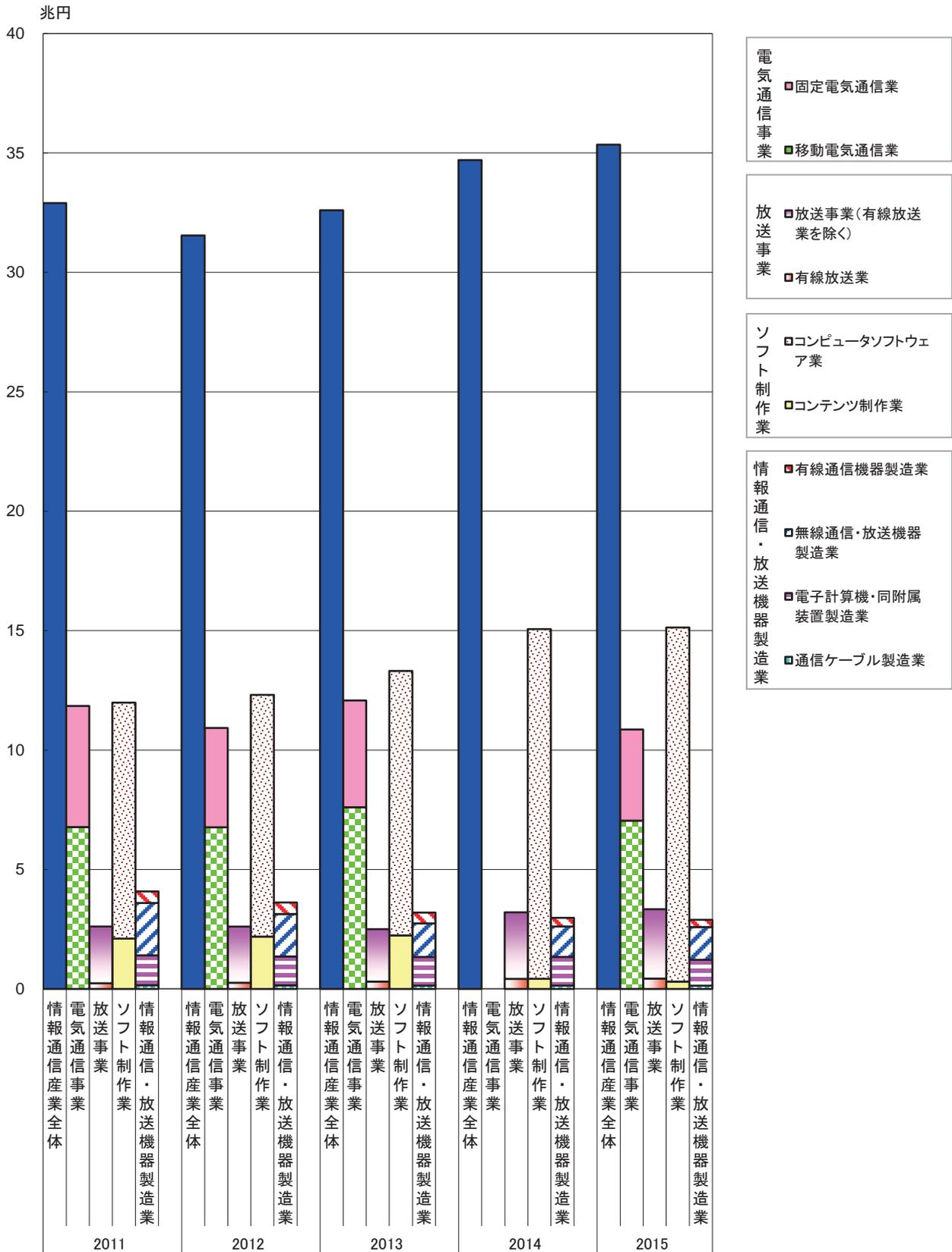


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模の推移

1.4 市場規模

1.4.3 電波産業の市場規模

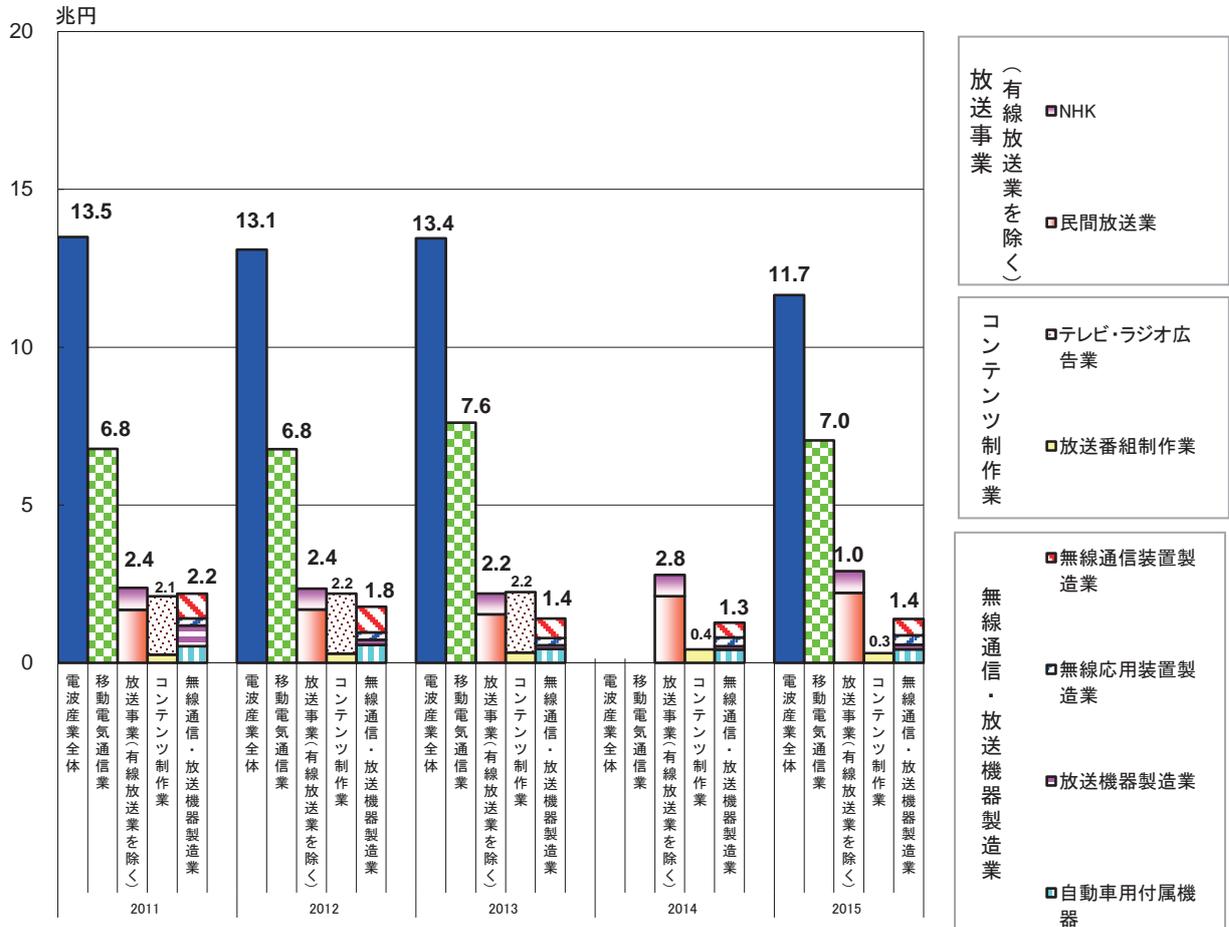


図 1-4-2 電波産業の市場規模の推移

1.4.4 主な産業の市場規模

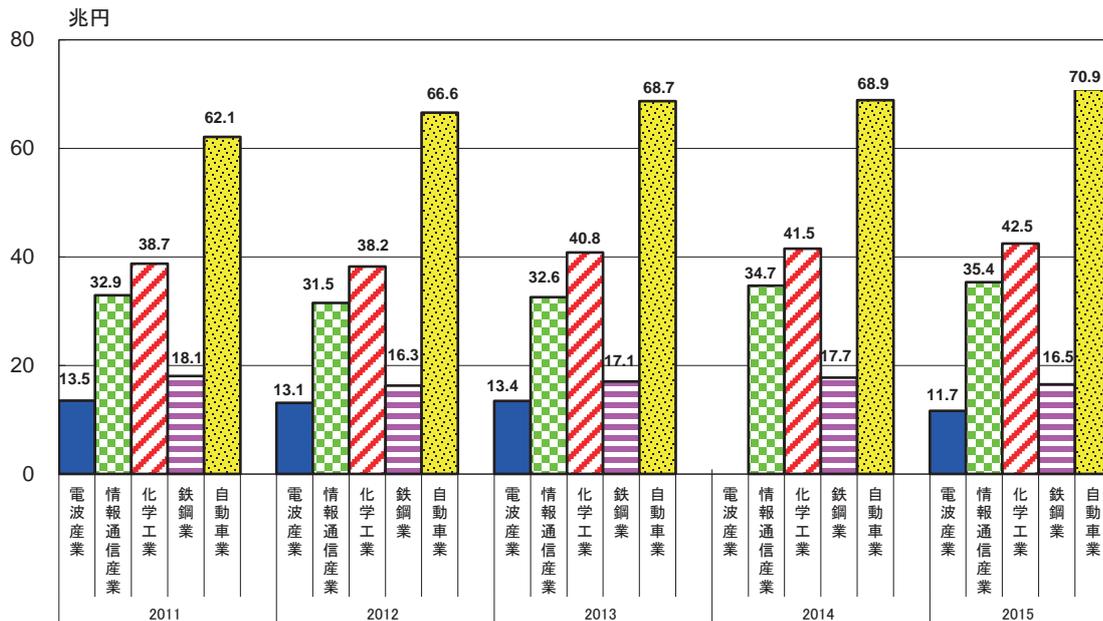


図 1-4-3 主な産業の市場規模の推移

1.5 輸出入（輸出）

1.5.1 統計データ

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績の推移

(単位:億円)

暦年	2012	2013	2014	2015	2016
情報通信・放送機器 * 1	7,467	7,644	7,871	8,228	7,516
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	3,910	4,206	4,269	4,467	4,147
有線通信機器 * 2	31	19	28	26	25
電話機	31	19	28	26	25
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他の有線通信機器	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	3,655	3,979	4,001	4,236	3,836
通信ケーブル	224	208	240	205	286
無線通信・放送機器 * 3	3,557	3,438	3,602	3,761	3,369
無線通信装置 * 4	1,411	1,483	1,709	1,858	1,574
コードレス電話機 * 5	5	3	3	3	2
移動電話 * 6	25	67	50	25	16
ワイヤレスマイクロホン	—	—	—	—	—
長中短波送受信機器	—	—	—	—	—
超短波送受信機器	—	—	—	—	—
送受信機器(その他)	—	—	—	—	—
送信機(ラジオ放送用・超短波用・その他)	—	—	—	—	—
無線電信電話用受信機	—	—	—	—	—
トランシーバ	—	—	—	—	—
基地局	138	63	216	136	141
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 7)	1,202	1,306	1,389	1,640	1,367
その他(有線用を含む * 7)	41	44	51	54	48
無線応用装置	1,641	1,406	1,367	1,398	1,347
レーダ	121	115	148	206	247
方向探知器	2	1	1	1	—
その他航行用無線機器 * 8	1,405	1,162	1,112	1,081	960
無線遠隔制御装置	113	128	106	110	140
放送機器	505	549	526	505	448
放送装置 * 9	24	24	27	25	37
ラジオ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ・ラジオ用送信機	18	19	22	18	33
テレビ・ラジオ用送受信機	6	5	5	7	4
映像機器	298	305	267	269	237
テレビ受像機	153	186	164	174	164
カラーテレビ(液晶を除く)	13	4	3	2	2
白黒テレビ(液晶を除く) * 10	—	—	—	—	—
液晶テレビ	140	182	161	172	162
録画再生機	145	119	103	95	73
VTR	58	33	23	17	3
その他	87	86	80	78	70
VTR一体型カメラ * 10	—	—	—	—	—
音声機器	183	220	232	211	174
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	18	18	18	22	16
一般ラジオ	4	2	2	2	2
自動車用	161	200	212	187	156
ラジオ付きカーステレオ	109	136	148	138	126
カーラジオ	52	64	64	49	30

1.5 輸出入（輸出）

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、財務省「輸出貿易統計」から輸出実績金額を引用して作成した。

* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 5 1995年以前は「コードレス電話機」、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

* 8 2016年から方向探知機を含む。

* 9 2007年から貿易統計の本項目の区分が変更された。

* 10 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入（輸入）

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績の推移

(単位:億円)

暦年	2012	2013	2014	2015	2016
情報通信・放送機器 * 1	39,626	48,136	51,969	50,922	46,093
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	17,910	20,790	22,677	21,324	18,735
有線通信機器 * 2	117	151	160	152	123
電話機	117	151	160	152	123
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信・画像装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他(搬送・有線通信装置)	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	17,686	20,427	22,274	20,912	18,363
通信ケーブル	174	212	243	260	249
無線通信・放送機器 * 3	21,716	27,346	29,292	29,598	27,358
無線通信装置 * 4	17,290	22,290	23,770	24,102	22,638
コードレス電話機 * 5	67	74	80	63	53
移動電話 * 6	11,203	16,119	17,300	17,391	16,572
無線通信送受信機(航空機用)	—	—	—	—	—
長中短波用送受信機	—	—	—	—	—
超短波用送受信機	—	—	—	—	—
その他の送受信機	—	—	—	—	—
受信機	—	—	—	—	—
基地局	728	678	728	186	322
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 7)	5,065	5,187	5,425	6,207	5,503
その他(有線用を含む * 7)	227	232	237	255	188
無線応用装置	1,093	1,392	1,623	1,814	1,543
レーダ	83	101	174	173	246
航空用無線機器	914	1,143	1,292	1,479	1,121
無線遠隔制御機器	96	148	157	162	176
放送機器 * 8	3,333	3,664	3,899	3,682	3,177
放送装置(ラジオ・テレビ用送受信機) * 9	30	39	43	58	37
送信機器 * 10	—	—	—	—	—
映像機器	2,429	2,676	2,872	2,731	2,443
テレビ受像機	1,577	1,814	1,938	1,918	1,652
カラーテレビ	1,577	1,814	1,938	1,918	1,652
白黒テレビ * 11	—	—	—	—	—
録画再生機	852	862	934	813	791
VTR	1	2	1	1	1
その他	851	860	933	812	790
音声機器	874	949	984	893	697
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	346	283	300	279	230
一般ラジオ	69	56	51	50	50
自動車用	459	610	633	564	417
ラジオ付きカーステレオ	438	580	586	454	306
カーラジオ	21	30	47	110	111

1.5 輸出入（輸入）

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、財務省「輸入貿易統計」から輸入実績金額を引用して作成した。

* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 5 1995年以前は未発表、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

* 8 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 9 1995年以前は「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」、2007年以降は「テレビ・ラジオ用送信機」+「テレビ・ラジオ用送受信機」の合算値である。

* 10 1996年から2006年までは、「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」+「その他の送信機」の合算値である。

* 11 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入

1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

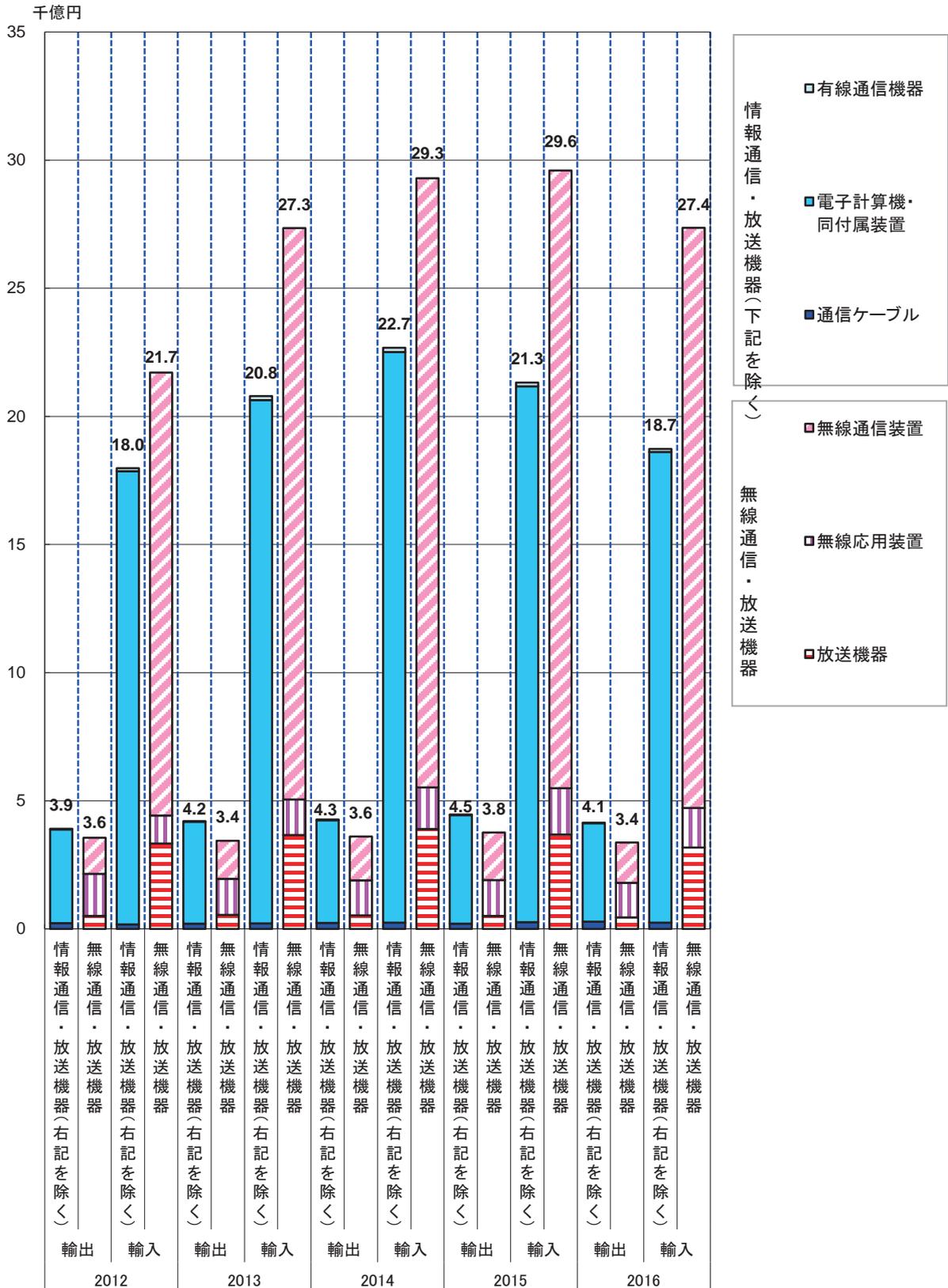


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績の推移

1.5 輸出入

1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

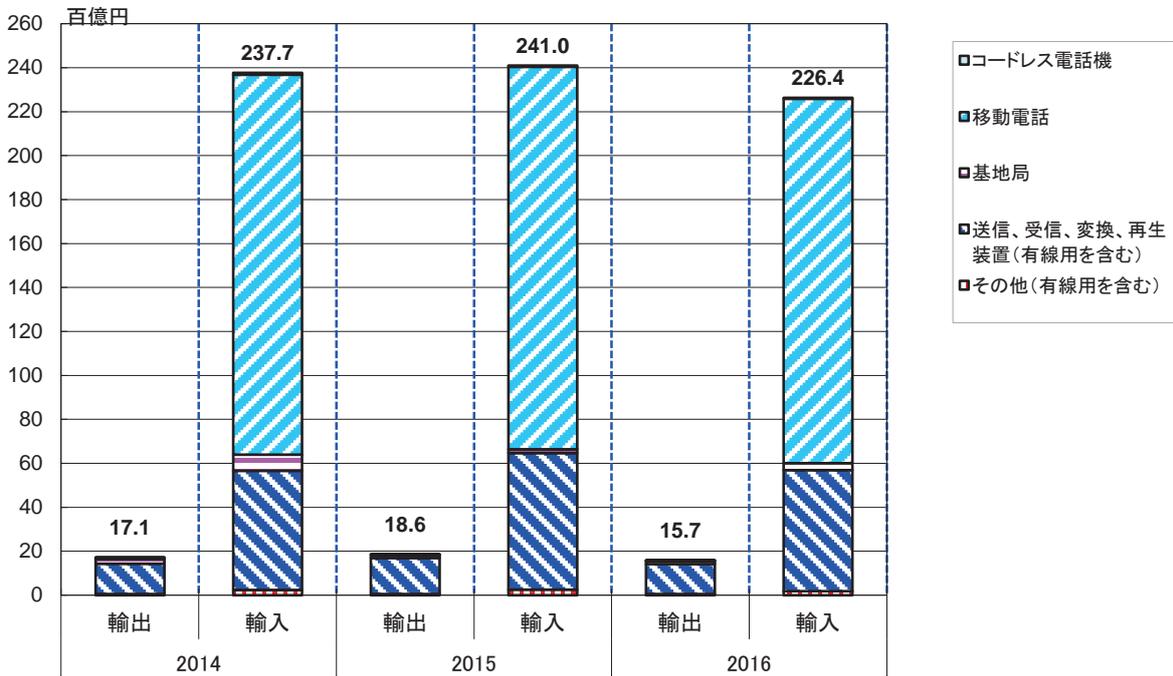


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績の推移

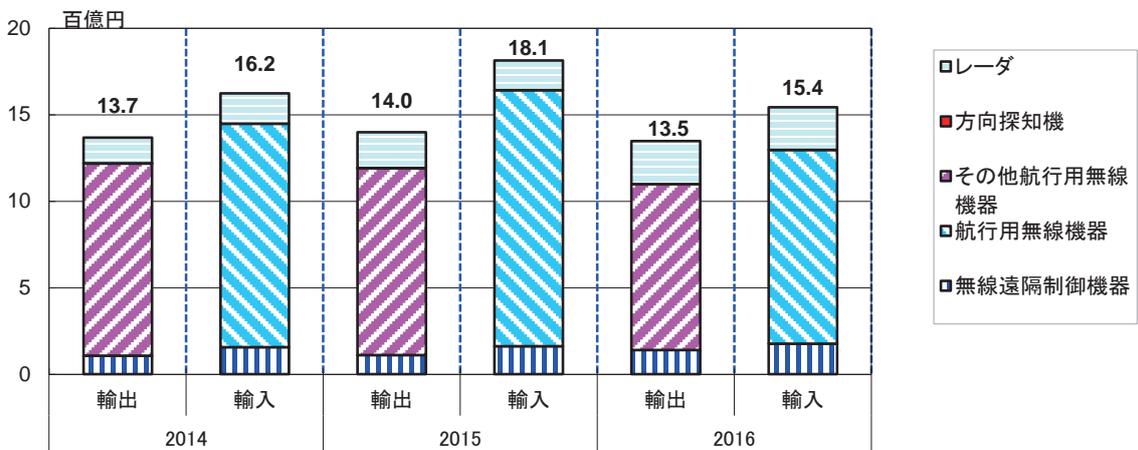


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績の推移

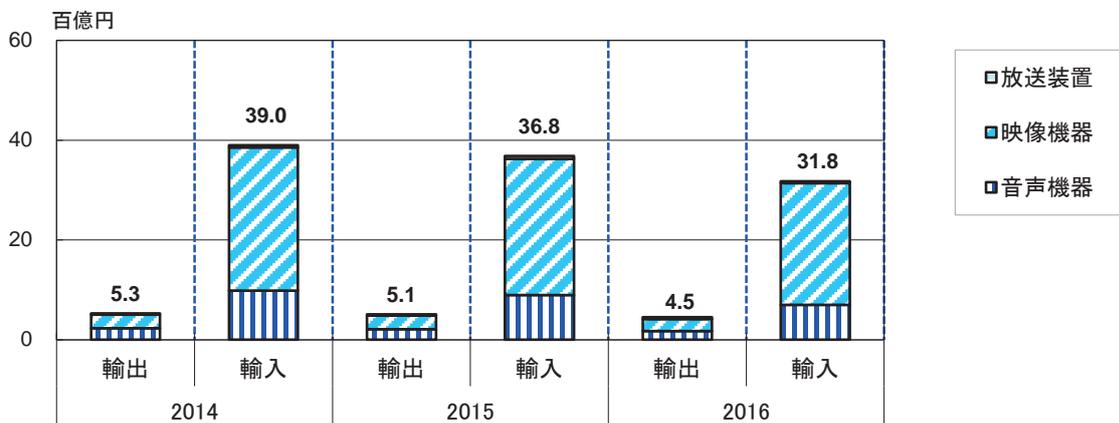


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績の推移

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
情報通信産業全体*1	17,785	17,925	20,005	14,064	—
電波産業全体*2	16,245	18,629	20,458	20,021	—
電気通信事業*3	14,352	14,348	16,033	10,154	11,960
ソフトウェアを除く(2005年～)	12,940	12,838	14,029	9,653	10,465
ソフトウェア(2005年～)	1,412	1,510	2,004	501	1,495
移動体事業者(2004年～)(再掲)*4	14,321	16,772	18,145	17,415	14,870
放送事業*5	2,069	1,763	2,456	2,281	2,559
放送事業(有線放送業を除く)	1,420	1,341	1,751	1,915	2,013
NHK	703	674	695	735	806
民間放送業	717	667	1,056	1,180	1,207
地上系放送業	—	—	—	—	—
衛星系放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	649	422	705	366	546
ソフト制作業*6	46	68	111	112	82
コンピュータソフトウェア業*7	—	—	—	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*8	46	68	111	112	82
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	—	—	—	—	—
放送番組制作業*9	46	68	111	112	82
テレビ・ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*10	1,318	1,746	1,405	1,517	—
有線通信機器製造業	97	144	130	159	—
無線通信・放送機器製造業	458	448	451	579	—
無線通信装置・応用装置製造業*11	391	391	359	488	—
放送機器製造業*12	67	57	92	91	—
電子計算機・同附属装置製造業	456	675	489	424	—
通信ケーブル製造業	307	479	335	355	—

表 1-6-2 主な産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
電気機械器具製造業	23,340	18,328	18,350	19,662	27,015
化学工業	14,572	12,351	14,704	14,179	15,389
自動車・同附属装置製造業	14,110	19,069	19,479	21,029	24,020
鉄鋼業	8,981	9,192	6,020	7,419	6,566
電力・ガス・水道業	26,013	21,778	23,173	27,153	28,600

1.6 設備投資

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度は登録事業者と届出事業者の合計、2005年度以降は事業者区分がなくなり、ソフトウェアとそれ以外の区分となった。
総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 4 移動体事業者: 移動通信3社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル)の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値(連結決算値)である。
- * 5 放送事業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。

- * 6 ソフト制作業: 合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 コンピュータソフトウェア業: 経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額(土地を除く)の値である。しかし、2011年度以降は当該統計データを入手できない。
- * 8 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 9 放送番組制作業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 10 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計表「産業編」(前年データ)」から引用した。
有形固定資産取得額のうち土地以外のもの(建物及び構築物、機械及び装置、その他の合算)の値である。
2015年分は「工業統計調査」に代わり「経済センサス-活動調査」が実施された。当該データの公表日が2017年12月に予定されているため未入力となった。
- * 11 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 12 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

- * 主な産業の設備投資: 財務省「法人企業統計調査結果」から引用した。

1.6 設備投資

1.6.2 情報通信産業の設備投資

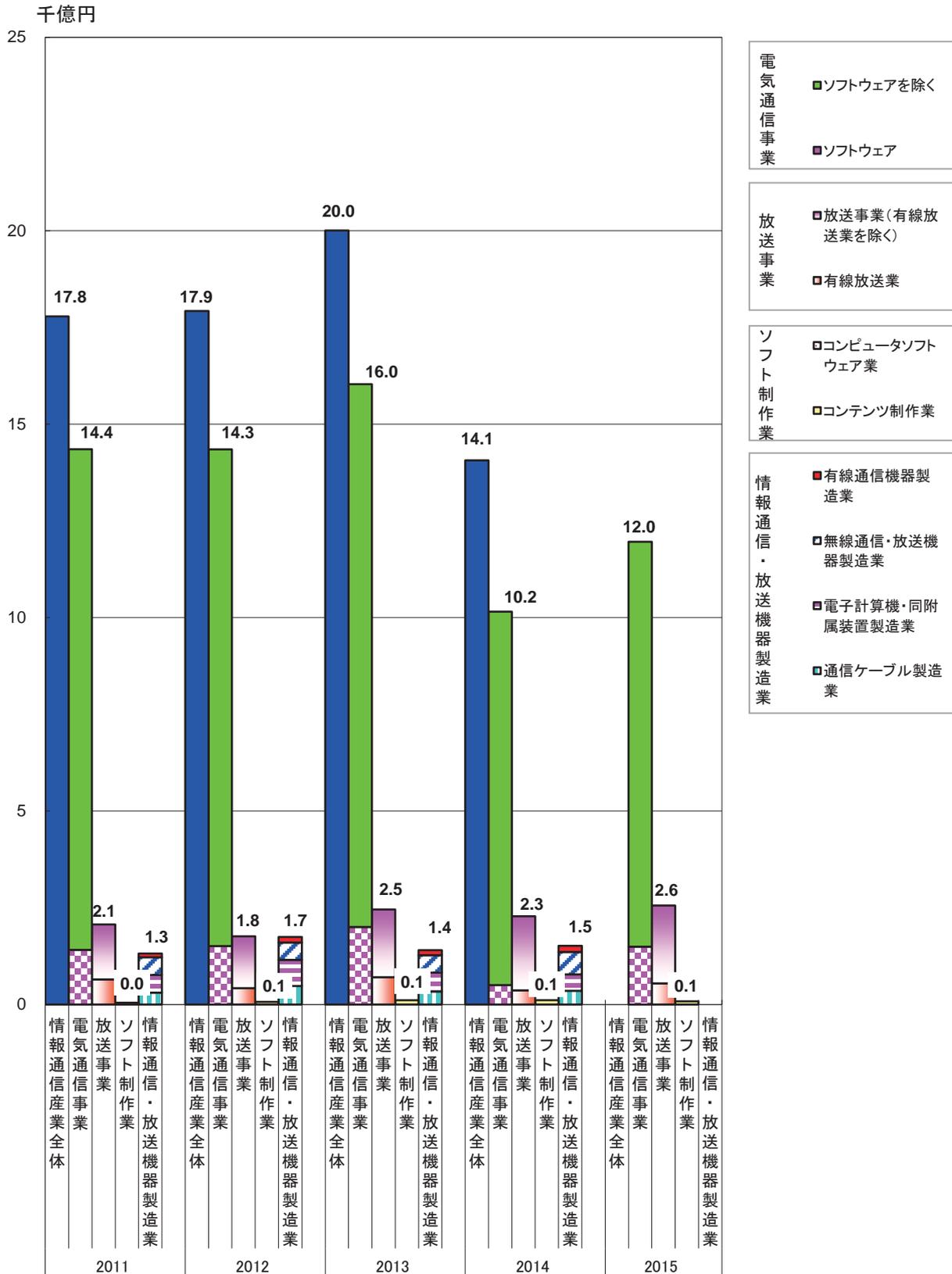


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資の推移

1.6 設備投資

1.6.3 電波産業の設備投資

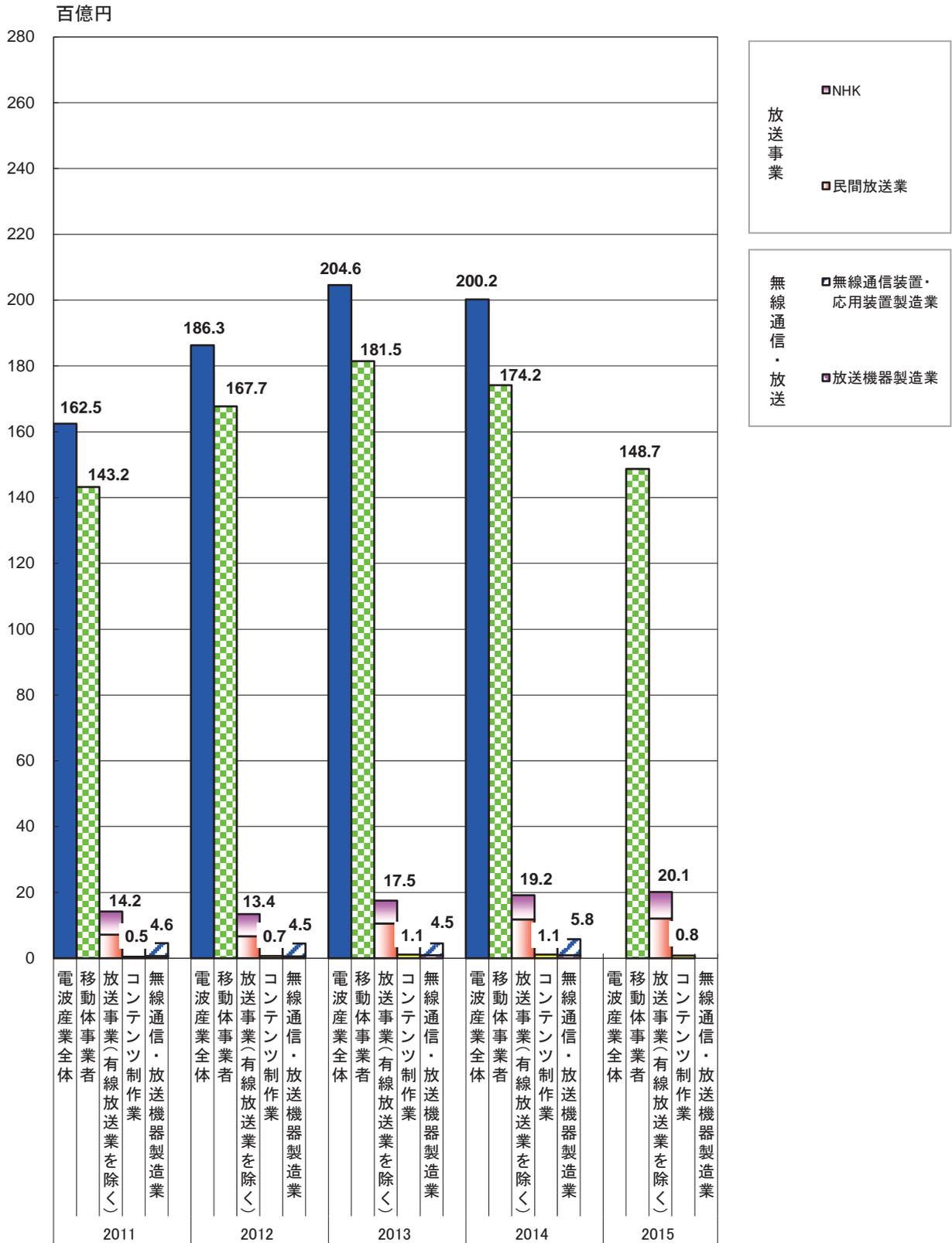


図 1-6-2 電波産業の設備投資の推移

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ

表 1-7-1 情報通信産業・電波産業の従業者数の推移

(単位:人)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
情報通信産業全体*1	1,055,303	1,063,061	1,173,509	1,165,097	—
電波産業全体*2	164,775	164,342	182,460	185,730	—
電気通信事業(2004年度~)*3	81,473	82,174	102,461	104,890	92,673
移動電気通信業*4	66,875	68,726	86,836	90,336	95,333
放送事業*5	42,703	43,734	48,693	46,020	43,730
放送事業(有線放送業を除く)	34,005	34,692	38,186	36,286	34,859
NHK	10,354	10,274	10,174	10,074	10,074
民間放送業	23,651	24,418	28,012	26,212	24,785
有線放送業	8,698	9,042	10,507	9,734	8,871
ソフト制作業*6	775,826	790,487	884,194	878,996	886,042
コンピュータソフトウェア業	765,053	777,011	869,703	864,599	871,744
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*	10,773	13,476	14,491	14,397	14,298
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	31,874	39,698	40,220	42,468	39,258
放送番組制作業	10,773	13,476	14,491	14,397	14,298
テレビ・ラジオ広告業*8	21,101	26,222	25,729	28,071	24,960
情報通信・放送機器製造業(暦年)*9	155,301	146,666	138,161	135,191	—
有線通信機器製造業	17,838	18,374	15,920	16,223	—
無線通信・放送機器製造業	53,122	47,448	42,947	44,711	—
無線通信装置・応用装置製造業*10	47,061	42,853	38,663	41,159	—
放送機器製造業*11	6,061	4,595	4,284	3,552	—
電子計算機・同附属装置製造業	56,906	51,642	51,123	47,085	—
通信ケーブル製造業	27,435	29,202	28,171	27,172	—

1.7 従業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の従業者数の合計値である。総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 4 移動電気通信業: 移動通信3社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク)の有価証券報告書の従業者数(連結)の合計値である。但し、ソフトバンクのスプリント事業は除く。
- * 5 放送事業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。

- * 6 ソフト制作業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。

- * 8 2010年度から出典を統一(変更)し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。
- * 9 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計表「産業編」(前年データ)」から引用した。2015年分は「工業統計調査」に代わり「経済センサス-活動調査」が実施された。当該データの公表日が2017年12月に予定されているため未入力となった。
- * 10 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 11 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.7 従業者数

1.7.2 情報通信産業の従業者数

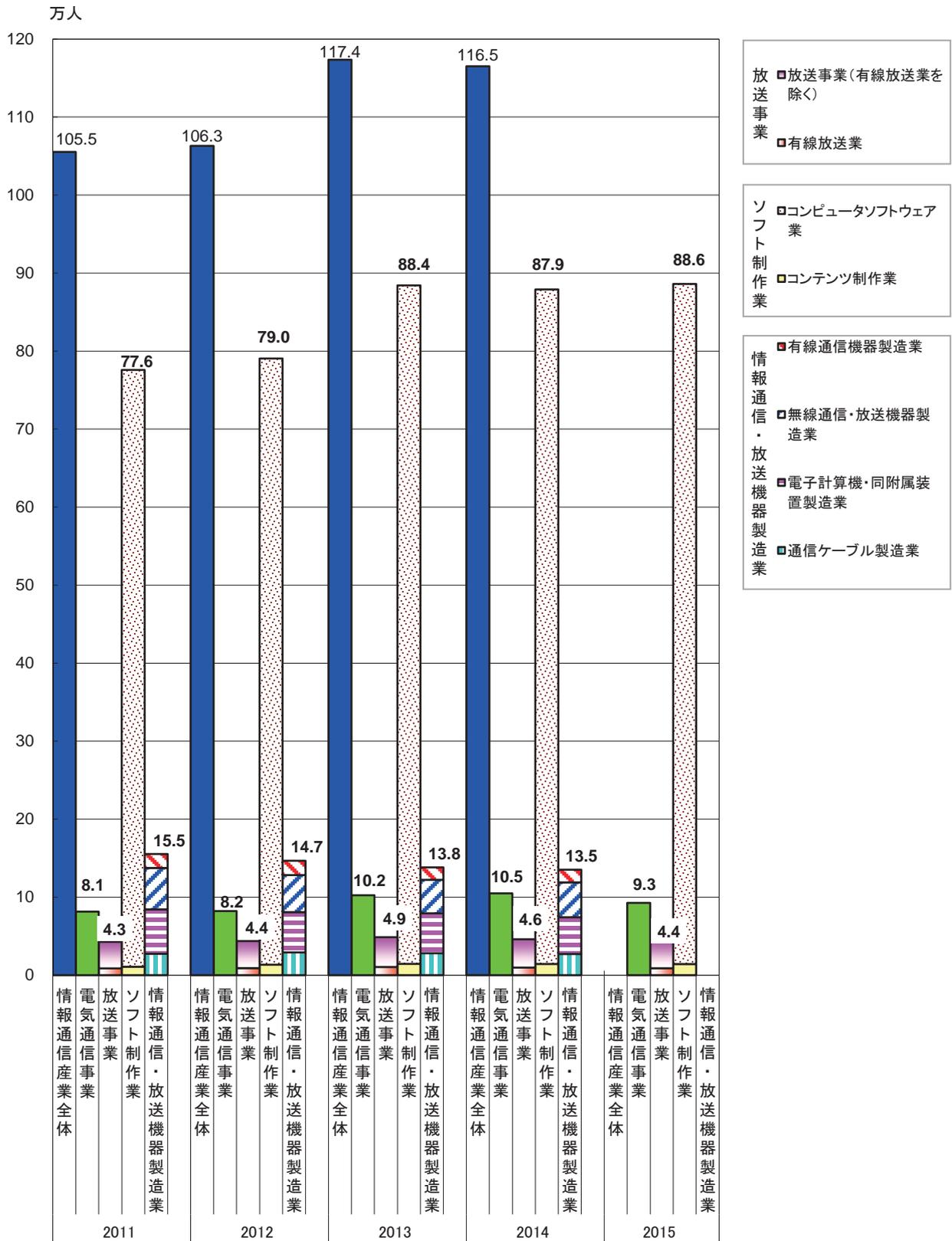


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数の推移

1.7 従業者数

1.7.3 電波産業の従業者数

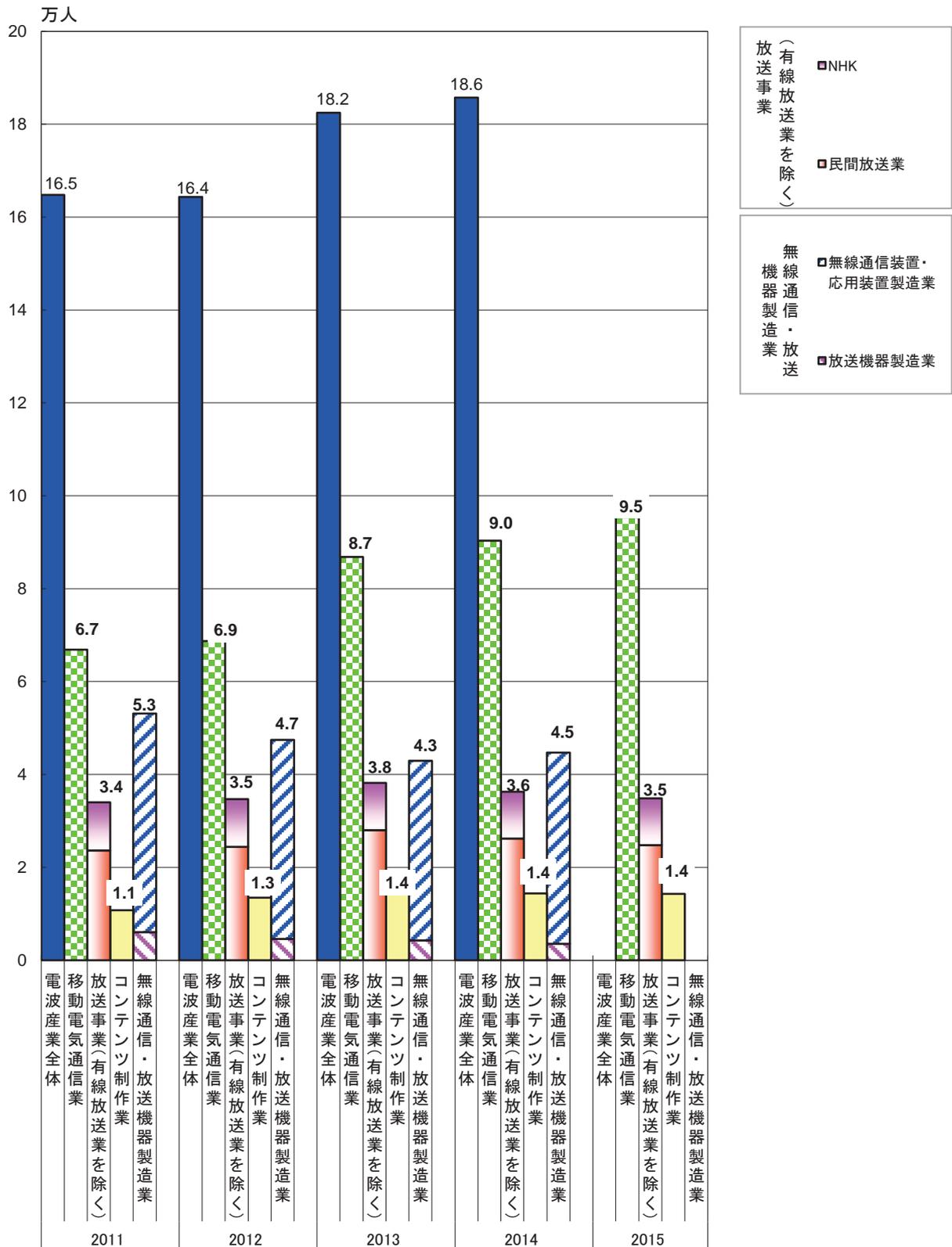


図 1-7-2 電波産業の従業者数の推移

[空白]

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1 家庭の情報化

我が国と海外主要国（アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国、オーストラリア）との家庭における情報機器の普及状況について、日本を100として指数化した2015年の比較を、図2-1-1及び表2-1-1に示す。

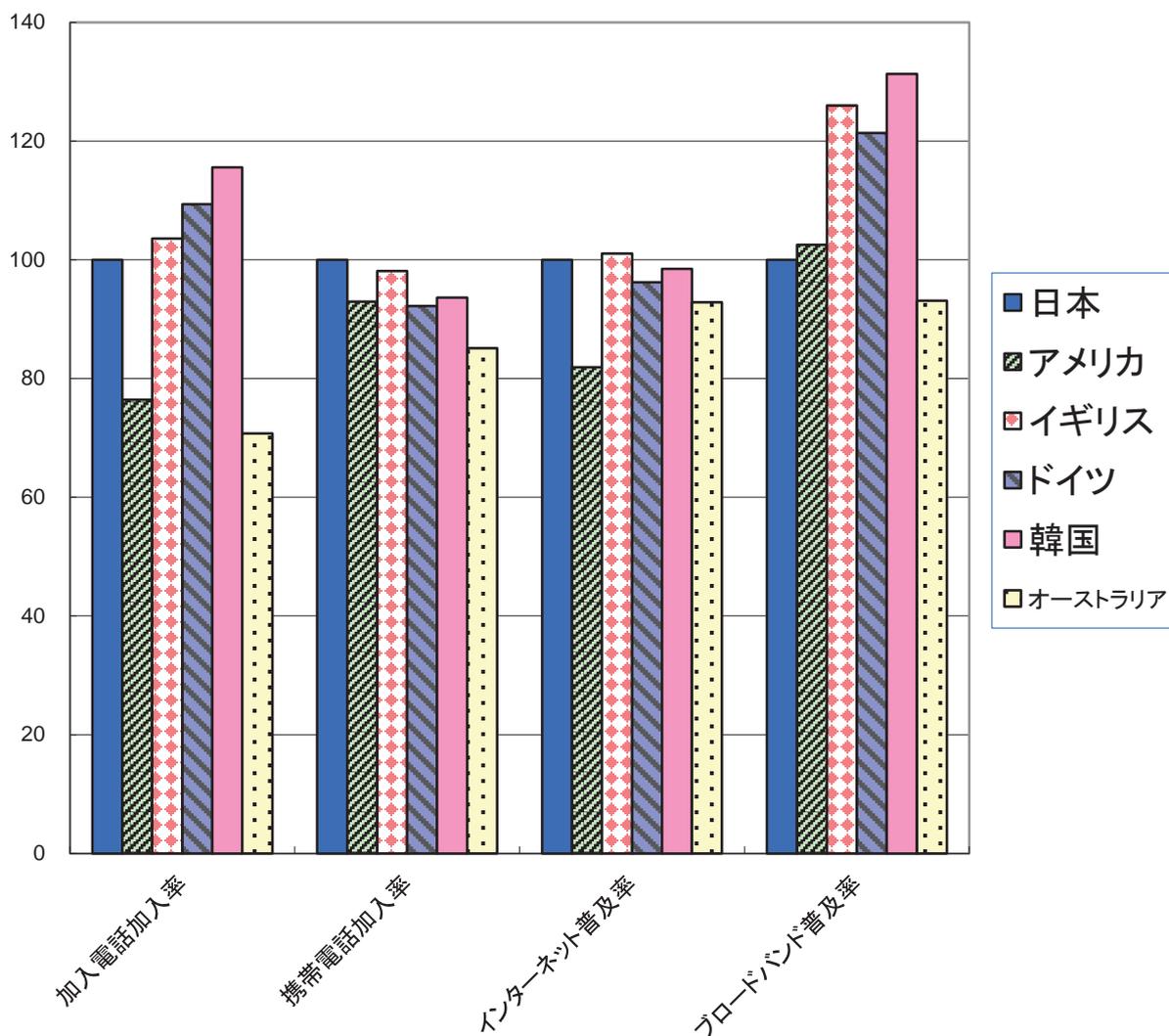


図 2-1-1 情報機器の普及状況（日本を100として指数化）：2015年

表 2-1-1 情報機器の普及状況（日本を100として指数化）：2015年

国名	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	韓国	オーストラリア
加入電話加入率	100.0	76.4	103.6	109.3	115.6	70.7
携帯電話加入率	100.0	92.9	98.1	92.2	93.6	85.1
インターネット普及率	100.0	81.9	101.0	96.2	98.5	92.9
ブロードバンド普及率	100.0	102.5	126.0	121.3	131.3	93.1

[ITU統計から作成]

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.2 電話

2015年における我が国と海外主要国の人口100人あたりの加入電話及び携帯電話の加入者数を、図2-1-2及び表2-1-2に示す。

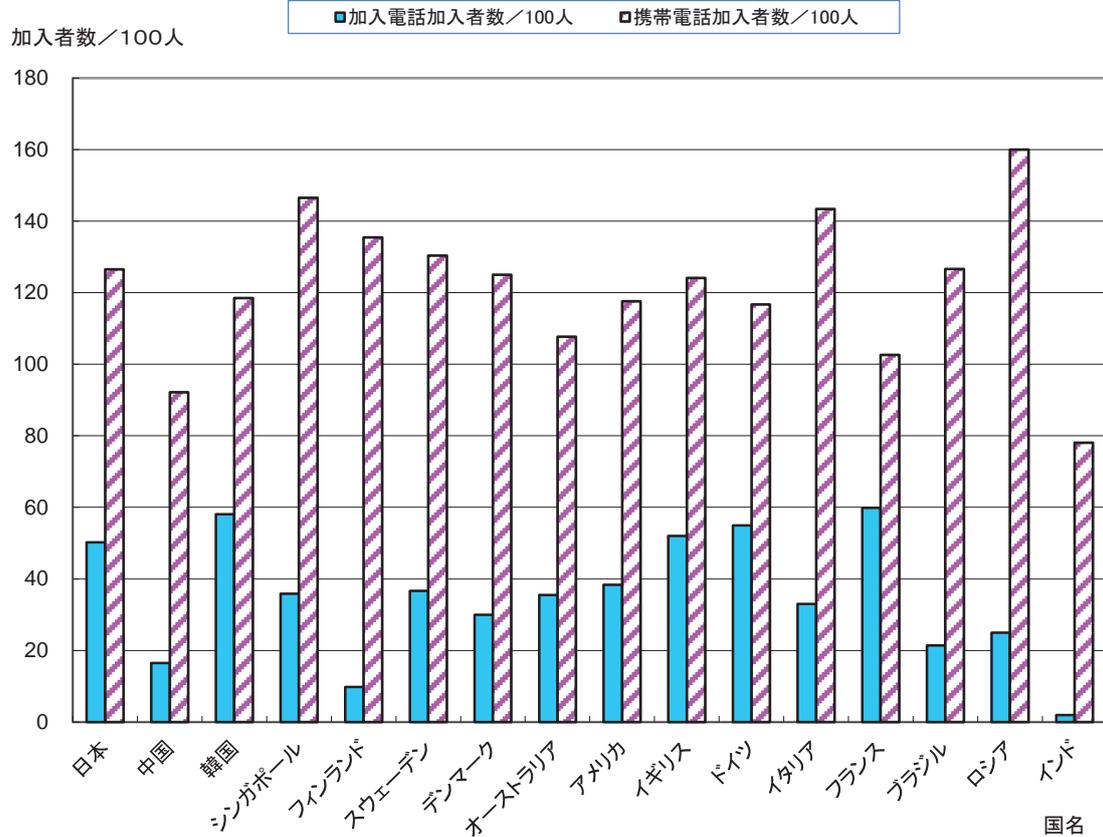


図 2-1-2 加入電話及び携帯電話の加入者数（2015年）

表 2-1-2 加入電話及び携帯電話の加入者数（2015年）

国名	加入電話加入者数/100人	携帯電話加入者数/100人
日本	50.2	126.5
中国	16.5	92.2
韓国	58.1	118.5
シンガポール	35.9	146.5
フィンランド	9.8	135.4
スウェーデン	36.7	130.4
デンマーク	30.0	125.0
オーストラリア	35.5	107.7
アメリカ	38.4	117.6
イギリス	52.0	124.1
ドイツ	54.9	116.7
イタリア	33.1	143.4
フランス	59.9	102.6
ブラジル	21.4	126.6
ロシア	25.0	160.0
インド	2.0	78.1

[ITU統計から作成]

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.3 パソコン

我が国と海外主要国におけるパソコンの普及率の推移を、図2-1-3及び表2-1-3に示す。

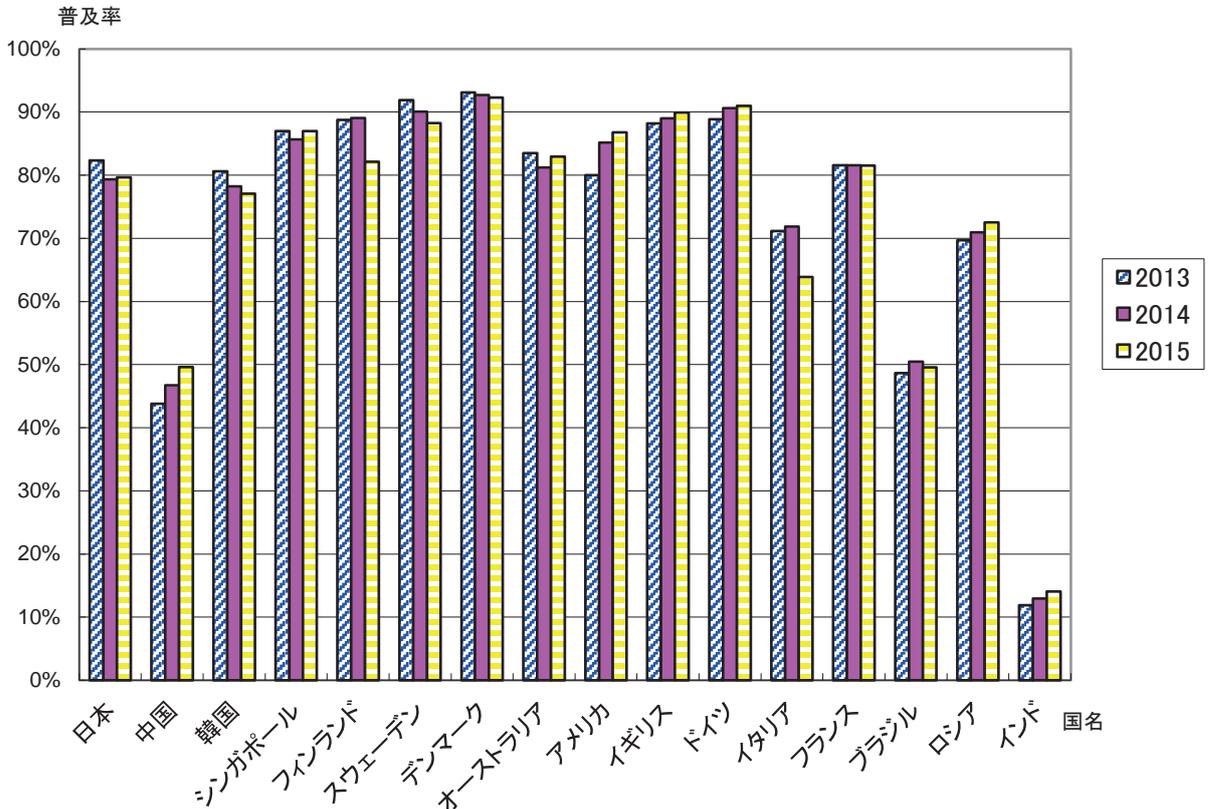


図 2-1-3 パソコンの普及率の推移

表 2-1-3 パソコンの普及率の推移

(単位: %)

国名	暦年	2011	2012	2013	2014	2015
日本		80.0	76.2	82.4	79.3	79.7
中国		38.0	40.9	43.8	46.7	49.6
韓国		81.9	82.3	80.6	78.3	77.1
シンガポール		86.0	85.0	87.0	85.7	87.0
フィンランド		85.1	87.6	88.7	89.0	82.1
スウェーデン		91.6	92.3	91.9	90.1	88.3
デンマーク		90.4	92.3	93.1	92.7	92.3
オーストラリア		82.6	83.0	83.5	81.2	83.0
アメリカ		77.2	78.9	80.0	85.1	86.8
イギリス		84.6	87.2	88.2	89.0	89.9
ドイツ		86.9	87.1	88.9	90.6	91.0
イタリア		66.2	67.1	71.1	71.8	63.9
フランス		78.2	81.0	81.6	81.6	81.5
ブラジル		45.4	45.8	48.7	50.5	49.6
ロシア		57.1	67.0	69.7	71.0	72.5
インド		9.5	10.9	11.9	13.0	14.1

[ITU統計から作成]

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.4 インターネット

我が国と海外主要国におけるインターネットの普及率の推移及びブロードバンド・アクセスの普及状況の推移を、それぞれ図2-1-4, 5及び表2-1-4, 5に示す。

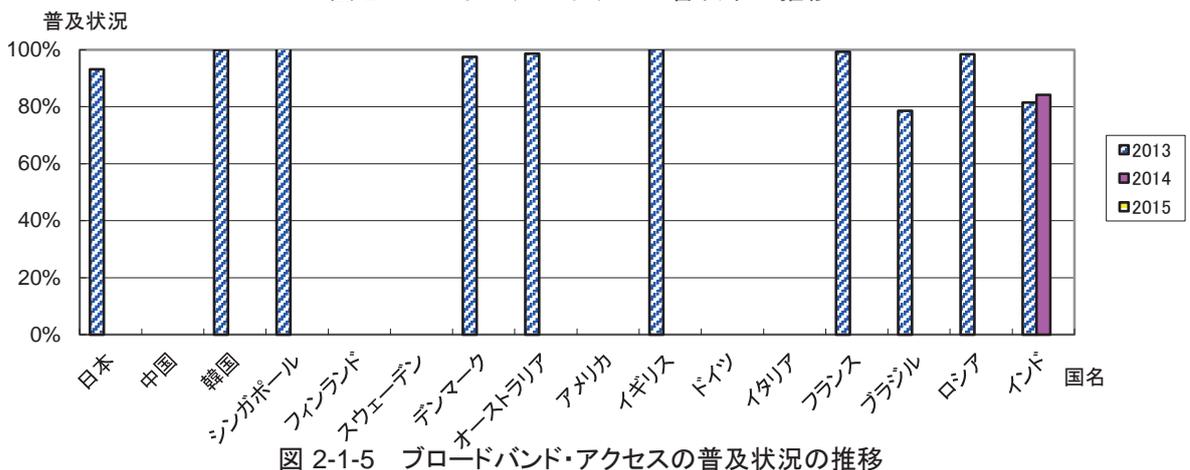
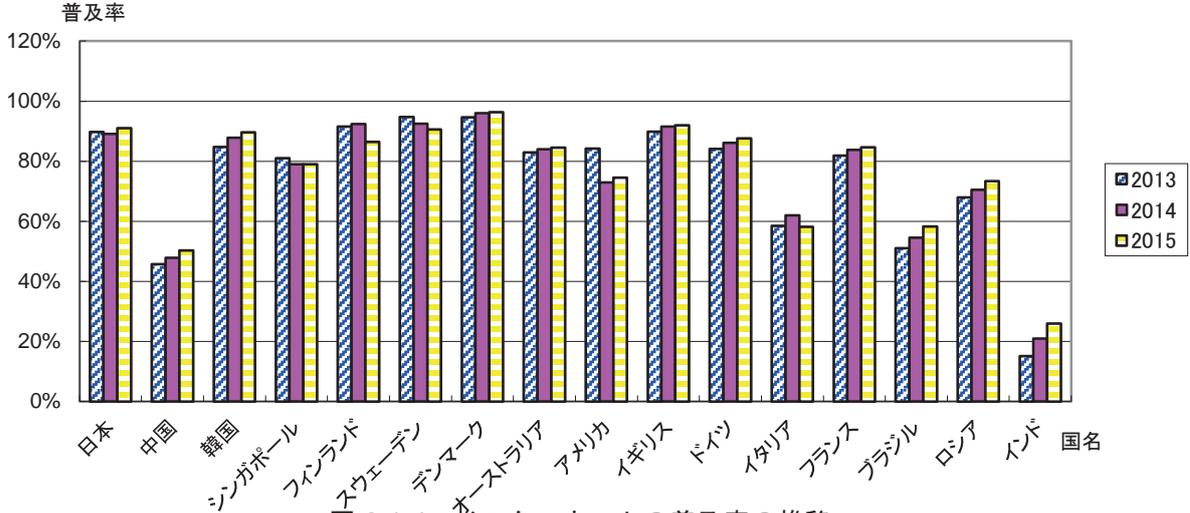


表 2-1-4 インターネットの普及率の推移
(単位:%)

国名	暦年	2011	2012	2013	2014	2015
日本		79.1	86.3	89.7	89.1	91.1
中国		38.3	42.3	45.8	47.9	50.3
韓国		83.8	84.1	84.8	87.9	89.6
シンガポール		71.0	72.0	81.0	79.0	79.0
フィンランド		89.4	89.9	91.5	92.4	86.4
スウェーデン		94.0	93.2	94.8	92.5	90.6
デンマーク		90.0	92.3	94.6	96.0	96.3
オーストラリア		79.5	79.0	83.0	84.0	84.6
アメリカ		77.9	79.3	84.2	73.0	74.6
イギリス		86.8	87.5	89.8	91.6	92.0
ドイツ		83.0	82.4	84.2	86.2	87.6
イタリア		56.8	55.8	58.5	62.0	58.1
フランス		79.6	81.4	81.9	83.8	84.7
ブラジル		45.0	48.6	51.0	54.6	58.3
ロシア		49.0	63.8	68.0	70.5	73.4
インド		10.1	12.6	15.1	21.0	26.0

[ITU統計から作成]

表 2-1-5 ブロードバンド・アクセスの普及状況の推移
(単位:%)

国名	暦年	2011	2012	2013	2014	2015
日本		90.1	91.9	93.2	—	—
中国		—	96.8	—	—	—
韓国		100.0	100.0	100.0	—	—
シンガポール		95.9	98.3	104.5	—	—
フィンランド		—	—	—	—	—
スウェーデン		—	96.6	—	—	—
デンマーク		93.6	96.4	97.5	—	—
オーストラリア		90.7	92.9	98.6	—	—
アメリカ		—	—	—	—	—
イギリス		100.0	99.7	100.3	—	—
ドイツ		—	—	—	—	—
イタリア		—	—	—	—	—
フランス		98.7	99.1	99.4	—	—
ブラジル		73.6	81.4	78.6	—	—
ロシア		89.7	98.1	98.5	—	—
インド		59.6	59.1	81.5	84.2	—

[ITU統計から作成]

[空白]

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 電気通信サービス

(1) 加入電話

我が国と海外主要国における加入電話回線数及び普及率（人口100人あたりの加入数）の推移を表2-2-1及び図2-2-1に示す。加えて、2015年の加入電話回線数と携帯電話加入数の普及率（人口100人あたりの加入数）を合算した電気通信アクセス回線数の普及率（人口100人あたりの加入数）を表2-2-1に示す。

表 2-2-1 加入電話回線数及び普及率の推移並びに電気通信アクセス回線数の普及率（2015年）

（単位 上段：千回線、下段：回線）

国名	暦年	2011	2012	2013	2014	2015	電気通信アクセス回線数
日本	加入電話回線数	64,669	64,273	61,019	63,610	63,706	—
	(100人あたり)	51.1	50.5	48.0	50.1	50.2	176.8
中国	加入電話回線数	285,120	278,150	266,990	249,430	230,996	—
	(100人あたり)	21.2	20.2	19.3	17.9	16.5	108.7
韓国	加入電話回線数	29,469	30,099	30,333	29,481	28,883	—
	(100人あたり)	60.9	61.4	61.6	59.5	58.1	176.5
シンガポール	加入電話回線数	2,018	1,988	1,967	1,997	2,016	—
	(100人あたり)	38.9	37.5	36.3	36.2	35.9	182.4
フィンランド	加入電話回線数	1,080	890	752	639	537	—
	(100人あたり)	20.1	16.4	13.9	11.7	9.8	145.3
スウェーデン	加入電話回線数	4,482	4,169	3,928	3,779	3,555	—
	(100人あたり)	47.5	43.8	41.0	39.2	36.7	167.0
デンマーク	加入電話回線数	2,515	2,299	2,095	1,873	1,697	—
	(100人あたり)	45.1	41.1	37.3	33.2	30.0	155.0
オーストラリア	加入電話回線数	10,573	10,471	10,350	9,190	8,500	—
	(100人あたり)	46.8	45.4	44.3	38.9	35.5	143.3
アメリカ	加入電話回線数	143,530	138,070	133,230	128,495	124,848	—
	(100人あたり)	45.8	43.5	41.6	39.8	38.4	156.0
イギリス	加入電話回線数	33,252	33,197	33,384	33,238	33,211	—
	(100人あたり)	53.3	52.9	52.9	52.4	52.0	176.2
ドイツ	加入電話回線数	51,800	50,100	48,700	47,021	45,350	—
	(100人あたり)	63.0	60.5	58.9	56.9	54.9	171.6
イタリア	加入電話回線数	22,105	21,656	21,098	20,581	20,209	—
	(100人あたり)	36.4	35.6	34.6	33.7	33.1	176.5
フランス	加入電話回線数	40,043	39,674	39,080	38,805	38,929	—
	(100人あたり)	63.4	62.1	60.8	60.0	59.9	162.5
ブラジル	加入電話回線数	43,026	44,305	45,038	44,128	43,677	—
	(100人あたり)	21.9	22.3	22.5	21.8	21.4	148.0
ロシア	加入電話回線数	44,151	42,168	40,473	38,213	35,553	—
	(100人あたり)	30.9	29.5	28.3	26.8	25.0	185.0
インド	加入電話回線数	32,685	30,787	29,033	27,000	25,520	—
	(100人あたり)	2.6	2.5	2.3	2.1	2.0	80.1

[ITU統計から作成]

加入数/100人

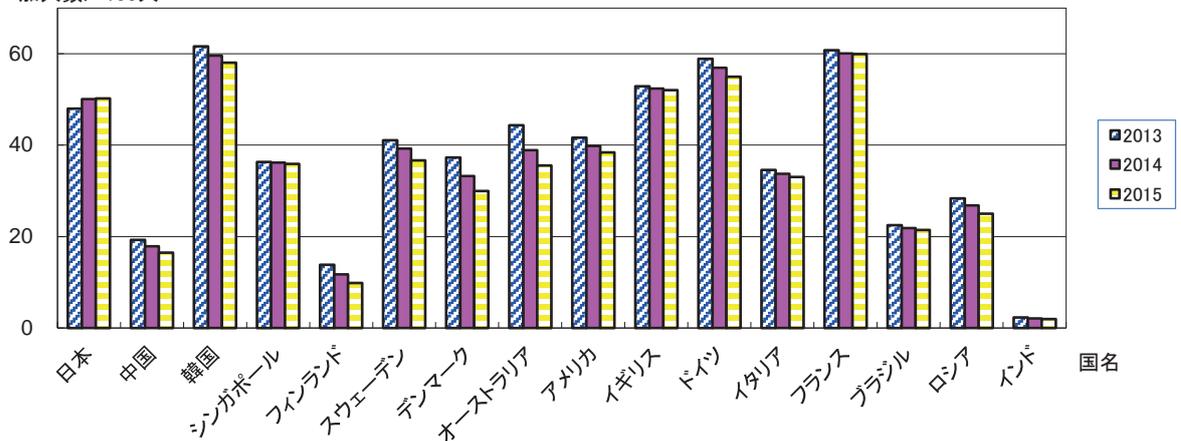


図 2-2-1 加入電話の普及率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(2) 携帯電話

我が国と海外主要国における携帯電話加入数及び普及率（人口100人あたりの加入数）の推移を表2-2-2に示す。

また、携帯電話の普及率（人口100人あたりの加入数）の推移を図2-2-2に、携帯電話加入数の推移を図2-2-3に示す。

表 2-2-2 携帯電話加入数及び普及率の推移

(単位 上段:千回線、下段:回線)

国名	暦年	2011	2012	2013	2014	2015
日本	携帯電話加入数	132,760	138,360	147,890	152,696	160,478
	(100人あたり)	105.0	108.7	116.3	120.2	126.5
中国	携帯電話加入数	986,250	1,112,200	1,229,100	1,286,093	1,291,984
	(100人あたり)	73.2	80.8	88.7	92.3	92.2
韓国	携帯電話加入数	52,507	53,624	54,681	57,290	58,935
	(100人あたり)	108.5	109.4	111.0	115.7	118.5
シンガポール	携帯電話加入数	7,794	8,068	8,438	8,104	8,233
	(100人あたり)	150.2	152.1	155.9	146.9	146.5
フィンランド	携帯電話加入数	8,940	9,320	7,411	7,603	7,396
	(100人あたり)	166.0	172.3	136.6	139.7	135.4
スウェーデン	携帯電話加入数	11,454	11,848	12,014	12,313	12,639
	(100人あたり)	121.3	124.6	125.5	127.8	130.4
デンマーク	携帯電話加入数	6,506	7,293	7,143	7,160	7,079
	(100人あたり)	116.8	130.3	127.1	127.0	125.0
オーストラリア	携帯電話加入数	24,490	24,338	24,940	31,010	25,770
	(100人あたり)	108.3	105.6	106.8	131.2	107.7
アメリカ	携帯電話加入数	298,290	304,880	310,700	355,500	382,307
	(100人あたり)	95.3	96.0	97.1	110.2	117.6
イギリス	携帯電話加入数	81,612	78,329	78,674	78,461	79,251
	(100人あたり)	130.8	124.8	124.6	123.6	124.1
ドイツ	携帯電話加入数	108,700	92,400	100,030	99,530	96,360
	(100人あたり)	132.3	111.6	120.9	120.4	116.7
イタリア	携帯電話加入数	96,041	97,228	96,863	94,226	87,691
	(100人あたり)	158.0	159.7	158.8	154.3	143.4
フランス	携帯電話加入数	59,816	62,260	63,324	65,425	66,681
	(100人あたり)	94.8	97.4	98.5	101.2	102.6
ブラジル	携帯電話加入数	234,360	248,320	271,100	280,729	257,814
	(100人あたり)	119.2	125.0	135.3	139.0	126.6
ロシア	携帯電話加入数	256,120	208,070	218,300	221,030	227,288
	(100人あたり)	179.3	145.3	152.8	155.1	160.0
インド	携帯電話加入数	893,860	864,720	886,300	944,009	1,001,056
	(100人あたり)	72.0	69.9	70.8	74.5	78.1

[ITU統計から作成]

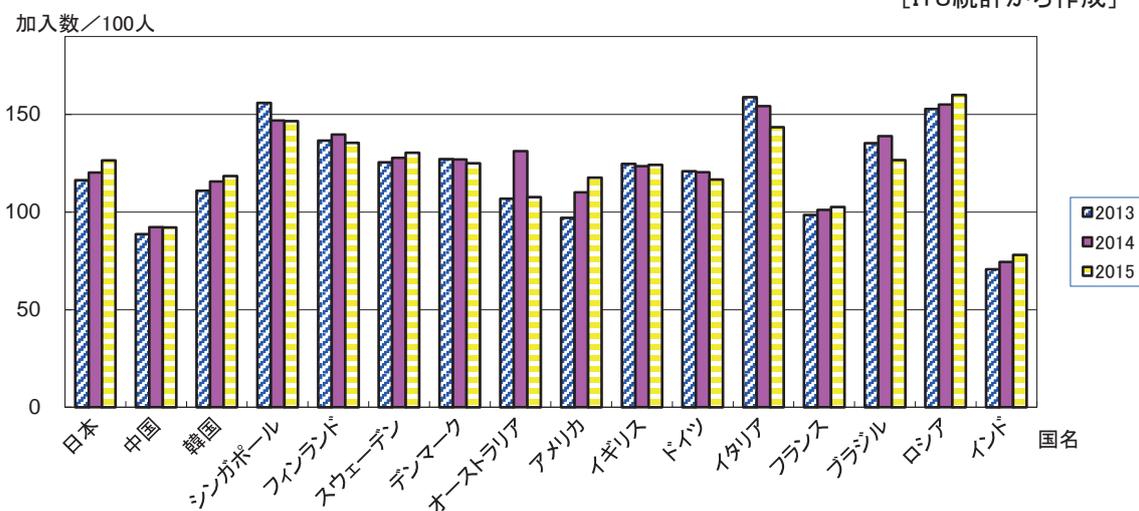


図 2-2-2 携帯電話の普及率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

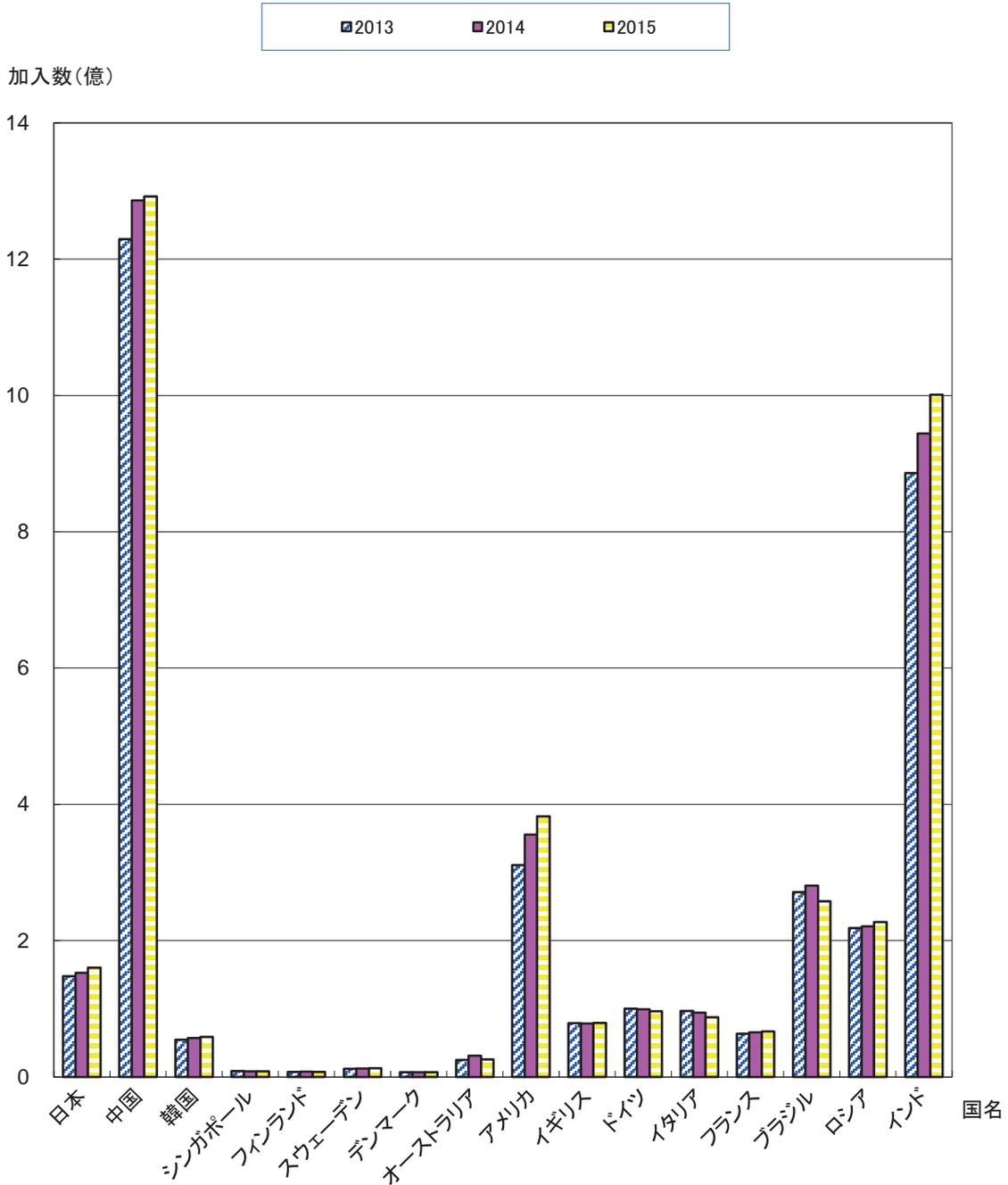


図 2-2-3 携帯電話加入数の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(3) 基本料金

我が国と海外主要国における加入電話の月額固定(基本)料金の推移を、表2-2-3及び図2-2-4に示す。

なお、携帯電話については、ITU統計データの発表国が少なく、比較ができない状況である。
(“-”は、ITU統計データが未発表であることを示す。)

表 2-2-3 加入電話の月額固定料金の推移

(単位:ドル)

国名	暦年	2011	2012	2013	2014	2015
日本	住宅用	25.7	25.7	21.0	19.9	17.4
	事務所用	36.2	36.2	29.6	27.3	0.0
中国	住宅用	3.9	4.0	4.0	4.1	4.0
	事務所用	-	-	-	-	-
韓国	住宅用	5.2	5.1	5.2	5.4	5.1
	事務所用	5.2	5.1	5.2	5.4	5.1
シンガポール	住宅用	7.8	7.9	7.8	7.7	7.1
	事務所用	11.3	11.4	11.4	11.3	10.4
フィンランド	住宅用	15.7	18.5	22.3	22.3	14.3
	事務所用	11.5	-	..	-	-
スウェーデン	住宅用	22.3	21.4	22.3	24.0	19.6
	事務所用	25.4	24.4	25.3	0.0	0.0
デンマーク	住宅用	25.0	23.1	23.9	29.2	24.4
	事務所用	-	-	-
オーストラリア	住宅用	23.7	23.8	22.2	21.6	18.7
	事務所用	41.2	..	38.6	-	-
アメリカ	住宅用	13.8	16.3	16.3	17.2	17.2
	事務所用	31.0	-	-
イギリス	住宅用	22.3	23.1	24.1	27.9	27.5
	事務所用	30.4	..	28.1	-	-
ドイツ	住宅用	25.0	23.1	23.9	23.8	19.9
	事務所用	25.0	-	23.8	-	-
イタリア	住宅用	23.1	21.4	23.2	24.6	21.1
	事務所用	37.9	-	36.5	-	-
フランス	住宅用	22.3	20.6	22.4	22.5	19.9
	事務所用	31.3	..	31.4	-	-
ブラジル	住宅用	24.2	21.3	20.2	18.5	10.2
	事務所用	43.1	35.6	20.2	18.5	28.7
ロシア	住宅用	6.0	3.9	3.9	3.3	2.1
	事務所用	-	..	4.3	-	-
インド	住宅用	2.9	2.5	2.3	2.2	3.4
	事務所用	2.9	-	-

[ITU統計から作成]

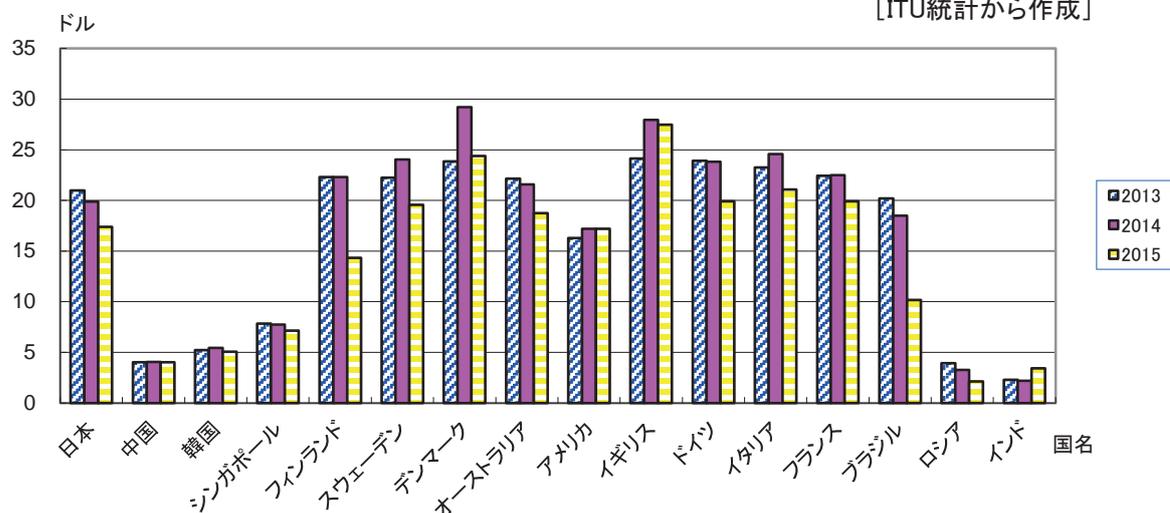


図 2-2-4 加入電話（住宅用）の月額固定料金の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.2 市場規模

(1) 電気通信事業の市場規模と成長率

我が国と海外主要国における電気通信事業の市場規模（収入）の推移を表2-2-4に示す。
また、電気通信事業の市場規模の推移を図2-2-5に示す。

（“－”は、ITU統計データが未発表であることを示す。）

表 2-2-4 電気通信事業の市場規模（収入）の推移

(単位:百万ドル)

国名	暦年	2011	2012	2013	2014	2015
日本	電気通信収入	166,290	162,360	—	—	—
	固定電話	32041	26325	—	—	—
	携帯電話	84945	84837	—	—	—
中国	電気通信収入	152,030	170,510	—	187,874	187,507
	固定電話	—	22,433	—	—	—
	携帯電話	110,850	125,690	—	139,986	132,006
韓国	電気通信収入	48,724	49,114	51,000	53,239	51,523
	固定電話	5,319	4,712	4,378	—	—
	携帯電話	20,063	19,855	21,470	22,928	21,345
シンガポール	電気通信収入	6,447	7,050	9,817	11,003	9,028
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	—	—	—	—
フィンランド	電気通信収入	5,146	4,897	4,821	4,503	3,765
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	2,962	2,593	2,486	2,444	2,052
スウェーデン	電気通信収入	8,115	7,762	—	—	6,172
	固定電話	—	1,699	—	—	—
	携帯電話	4,082	4,072	—	—	3,626
デンマーク	電気通信収入	7,342	6,432	6,188	6,186	0
	固定電話	900	754	685	0	—
	携帯電話	3,067	2,611	2,433	2,170	0
オーストラリア	電気通信収入	43,553	44,953	39,428	0	43,838
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	—	—	—	—
アメリカ	電気通信収入	525,990	550,580	—	592,229	601,806
	固定電話	—	311,450	—	—	—
	携帯電話	209,610	220,190	—	240,332	257,806
イギリス	電気通信収入	43,865	50,088	47,954	51,217	47,846
	固定電話	19,731	19,411	19,433	—	—
	携帯電話	24,753	25,125	24,352	25,096	23,188
ドイツ	電気通信収入	53,129	50,257	54,701	55,716	44,252
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	25,800	24,267	24,967	25,398	20,584
イタリア	電気通信収入	44,110	36,124	34,603	29,090	24,100
	固定電話	20,287	17,029	16,545	—	—
	携帯電話	21,761	19,496	17,814	15,287	12,777
フランス	電気通信収入	61,353	53,973	46,649	44,702	36,098
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	28,204	24,141	21,818	20,464	16,723
ブラジル	電気通信収入	74,286	64,371	—	—	33,825
	固定電話	38,513	30,735	26,628	—	—
	携帯電話	35,776	33,635	31,119	—	25,305
ロシア	電気通信収入	44,548	45,552	46,377	39,506	25,089
	固定電話	8,504	7,983	7,000	—	—
	携帯電話	21,419	22,024	22,571	18,838	10,853
インド	電気通信収入	38,550	39,783	32,620	—	30,884
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	—	—	22,753	22,873

[ITU統計から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

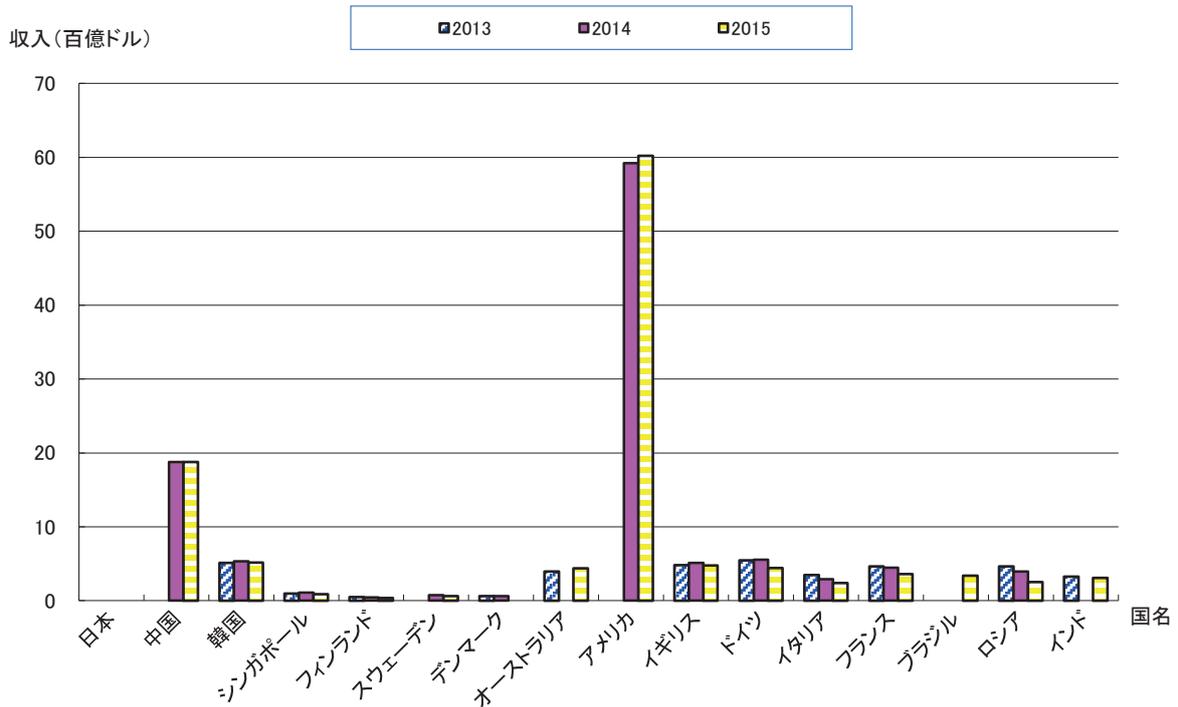


図 2-2-5 電気通信事業の市場規模（収入）の推移

(2) 固定電話と携帯電話の市場規模の比較

2013年における、固定電話と携帯電話のサービス市場規模の比較を、図2-2-6に示す。
(2014年、2015年はITU統計から固定電話の収入データが入手出来なかった。)

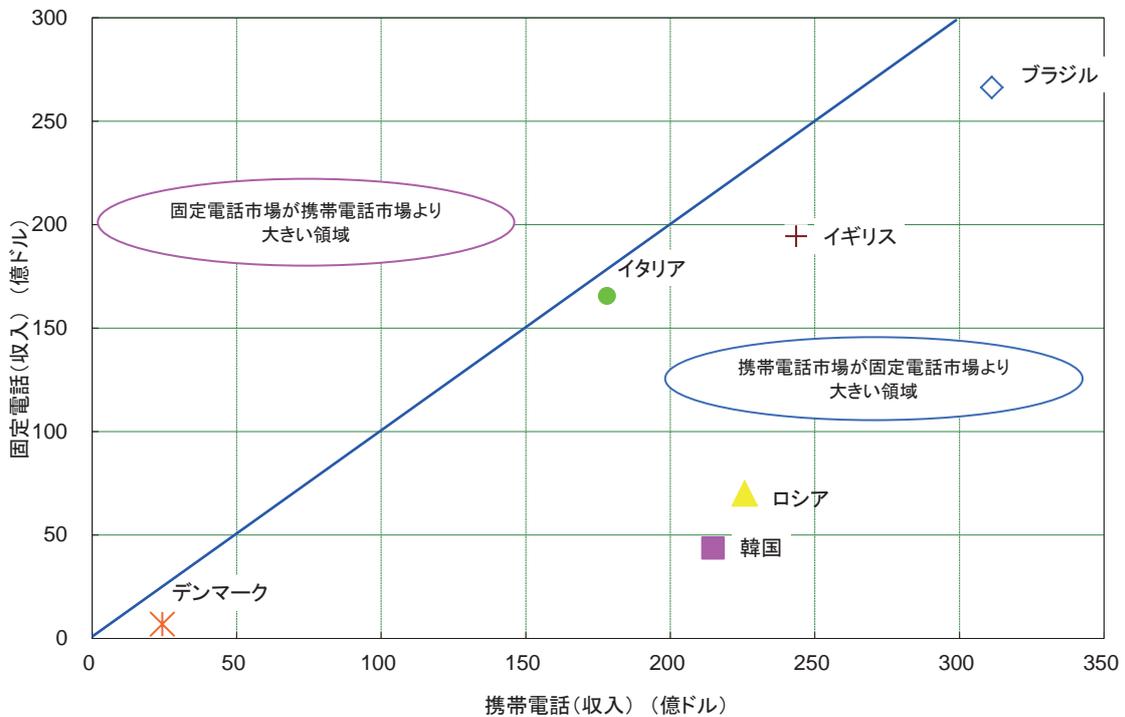


図 2-2-6 固定電話と携帯電話の市場規模の比較（2013年）

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.3 輸出入

我が国と海外主要国における通信機器・放送機器の2016年の輸出入について、表2-2-5, 6に示す。
(全体)項は、上位5か国を含む表項目毎の合計値。但し、構成比は上位5か国の合算値の比率。

表 2-2-5 通信機器・放送機器の貿易 (2016年の日本の輸出)

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	59,066,536	2,943	58.9%	
	アメリカ合衆国	4,815,714	795	27.0%	
	中華人民共和国	11,425,478	318	10.8%	
	ドイツ	916,278	235	8.0%	
	香港	3,212,370	224	7.6%	
	大韓民国	14,633,880	163	5.5%	
	有線通信機器	(全体)	135,713	23	91.2%
	アメリカ合衆国	37,499	13	59.1%	
	オーストラリア	18,102	3	12.1%	
	英国	6,115	2	9.9%	
	ベトナム	10,490	2	8.0%	
	中華人民共和国	6,566	0	2.1%	
	無線通信機器	(全体)	58,930,823	2,921	58.9%
	アメリカ合衆国	4,778,215	782	26.8%	
	中華人民共和国	11,418,912	317	10.9%	
	ドイツ	915,690	234	8.0%	
	香港	3,161,736	224	7.7%	
	大韓民国	14,633,807	163	5.6%	
	移動電話	(全体)	467,001	16	88.9%
	香港	308,589	5	30.8%	
	タイ	23,932	5	30.6%	
	シンガポール	106,127	2	14.5%	
	アメリカ合衆国	13,448	1	6.6%	
	オーストラリア	2,866	1	6.4%	
	無線応用装置	(全体)	9,363,679	1,346	78.4%
	アメリカ合衆国	2,738,309	464	34.5%	
	ドイツ	318,425	194	14.4%	
	中華人民共和国	1,324,090	148	11.0%	
	ベルギー	286,646	137	10.2%	
	スウェーデン	206,142	112	8.3%	
	放送機器	(全体)	9,119,315	4,469	73.1%
		アメリカ合衆国	1,585,719	1,238	27.7%
中華人民共和国		1,716,534	1,024	22.9%	
オランダ		698,346	401	9.0%	
香港		581,851	373	8.4%	
シンガポール		307,238	228	5.1%	
放送装置		(全体)	18,187	37	84.5%
ウズベキスタン		176	23	62.0%	
ポーランド		58	2	6.6%	
インドネシア		14	2	5.8%	
ミャンマー		30	2	5.7%	
アメリカ合衆国		9,798	2	4.5%	
映像機器		(全体)	8,240,087	4,258	75.5%
アメリカ合衆国		1,456,403	1,206	28.3%	
中華人民共和国		1,694,056	1,017	23.9%	
オランダ		693,601	398	9.3%	
香港		574,233	371	8.7%	
シンガポール		303,437	221	5.2%	
テレビ受像機		(全体)	685,604	164	93.9%
アメリカ合衆国		53,257	89	54.5%	
台湾		30,240	33	20.1%	
香港		65,879	19	11.7%	
中華人民共和国		20,229	8	4.9%	
ミャンマー		191,507	4	2.7%	
録画再生機		(全体)	216,205	73	93.3%
アメリカ合衆国		143,721	49	66.9%	
中華人民共和国		1,600	8	10.5%	
香港		16,900	5	7.4%	
オランダ		1,747	5	6.9%	
ドイツ		1,960	1	1.6%	
音声機器		(全体)	861,041	173	83.7%
ベトナム		82,750	51	29.4%	
アメリカ合衆国	119,518	30	17.5%		
タイ	186,336	29	16.9%		
メキシコ	177,517	21	12.3%		
英国	66,074	13	7.6%		

[財務省「輸出貿易統計」から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-6 通信機器・放送機器の貿易（2016年の日本の輸入）

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	112,287,721	23,130	92.4%	
	中華人民共和国	74,428,040	19,025	82.3%	
	ベトナム	3,423,626	730	3.2%	
	アメリカ合衆国	546,661	640	2.8%	
	マレーシア	4,789,813	552	2.4%	
	大韓民国	3,150,327	423	1.8%	
	有線通信機器	(全体)	1,352,851	70	97.8%
	タイ	551,329	31	44.2%	
	中華人民共和国	474,167	26	37.6%	
	マレーシア	251,000	6	8.9%	
	ベトナム	60,457	3	4.3%	
	アメリカ合衆国	3,144	2	2.8%	
	無線通信機器	(全体)	110,934,870	23,060	92.5%
	中華人民共和国	73,953,873	18,999	82.4%	
	ベトナム	3,363,169	727	3.2%	
	アメリカ合衆国	543,517	638	2.8%	
	マレーシア	4,538,813	546	2.4%	
	大韓民国	3,147,717	423	1.8%	
	移動電話	(全体)	31,617,352	16,572	99.7%
	中華人民共和国	29,110,862	15,579	94.0%	
	ベトナム	1,061,226	614	3.7%	
	タイ	517,591	158	1.0%	
	大韓民国	372,100	122	0.7%	
	マレーシア	443,242	51	0.3%	
	無線応用装置	(全体)	12,475,548	422	81.8%
	ドイツ	1,199,398	129	30.6%	
	アメリカ合衆国	9,595	82	19.5%	
中華人民共和国	3,986,878	55	13.0%		
タイ	5,099,541	40	9.4%		
フィリピン	445,833	39	9.1%		
放送機器	(全体)	46,642,740	5,138	88.1%	
中華人民共和国	33,468,955	2,830	55.1%		
マレーシア	4,408,335	780	15.2%		
タイ	2,863,147	473	9.2%		
大韓民国	1,349,448	257	5.0%		
アメリカ合衆国	810,513	189	3.7%		
放送装置	(全体)	1,187,203	37	82.2%	
中華人民共和国	1,113,689	14	37.5%		
アメリカ合衆国	9,553	7	17.5%		
台湾	29,715	5	14.0%		
カナダ	2,553	3	8.6%		
大韓民国	16,465	2	4.5%		
映像機器	(全体)	32,255,088	4,405	87.5%	
中華人民共和国	22,925,230	2,437	55.3%		
マレーシア	2,562,760	612	13.9%		
タイ	1,879,000	373	8.5%		
大韓民国	1,314,480	254	5.8%		
アメリカ合衆国	749,238	177	4.0%		
テレビ受像機	(全体)	5,606,785	1,652	97.8%	
中華人民共和国	3,228,067	981	59.4%		
マレーシア	1,606,344	456	27.6%		
タイ	500,295	97	5.9%		
大韓民国	119,481	49	3.0%		
アメリカ合衆国	2,661	32	2.0%		
録画再生機	(全体)	6,149,956	791	97.2%	
中華人民共和国	5,192,975	578	73.0%		
マレーシア	517,725	77	9.7%		
大韓民国	152,227	75	9.5%		
タイ	83,155	23	2.9%		
フィリピン	78,417	16	2.1%		
音声機器	(全体)	13,200,449	696	96.9%	
中華人民共和国	9,430,036	380	54.6%		
マレーシア	1,845,302	168	24.1%		
タイ	984,036	100	14.3%		
インドネシア	687,501	16	2.3%		
メキシコ	47,933	11	1.6%		

〔財務省「輸入貿易統計」から作成〕

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.4 設備投資

我が国と海外主要国における電気通信事業のサービス収入と設備投資の推移を、表2-2-7に示す。また、電気通信事業のサービス収入に対する設備投資額の比率の推移を、図2-2-7に示す。（“－”は、ITU統計データが未発表であることを示す。）

表 2-2-7 電気通信事業の収入と投資の推移

(単位:百万ドル)

国名	暦年	2011	2012	2013	2014	2015
日本	収入	166,290	162,360	—	—	—
	投資	17,983	17,982	—	—	—
中国	収入	152,030	170,510	—	187,874	187,507
	投資	51,557	57,250	—	64,994	72,723
韓国	収入	48,724	47,918	51,000	53,239	51,523
	投資	6,026	7,071	6,196	6,419	3,533
シンガポール	収入	6,447	8,673	9,817	11,003	9,028
	投資	—	—	—	—	—
フィンランド	収入	5,146	4,897	4,821	4,503	3,765
	投資	932	735	750	696	749
スウェーデン	収入	8,115	7,762	—	7,685	6,172
	投資	1,462	1,420	—	1,584	1,481
デンマーク	収入	7,342	6,432	6,188	6,186	—
	投資	1,244	1,108	1,059	1,113	—
オーストラリア	収入	43,553	44,953	39,428	—	43,838
	投資	7,507	9,194	—	—	—
アメリカ	収入	525,990	561,190	—	592,229	601,806
	投資	73,531	80,954	—	—	—
イギリス	収入	43,865	48,837	47,954	51,217	47,846
	投資	6,675	6,222	—	—	—
ドイツ	収入	53,129	53,625	54,701	55,716	44,252
	投資	8,762	8,226	8,499	9,814	8,983
イタリア	収入	44,110	36,767	34,603	29,090	24,100
	投資	8,357	8,118	7,935	8,064	8,180
フランス	収入	61,353	49,456	46,649	44,702	36,098
	投資	10,014	9,383	9,562	9,151	8,627
ブラジル	収入	74,286	64,371	—	—	33,825
	投資	9,951	8,428	—	—	5,226
ロシア	収入	44,548	45,552	46,377	39,506	25,089
	投資	8,836	9,690	8,371	7,735	4,763
インド	収入	38,550	33,048	32,620	—	30,884
	投資	13,467	8,662	5,280	7,384	12,658

[ITU統計から作成]

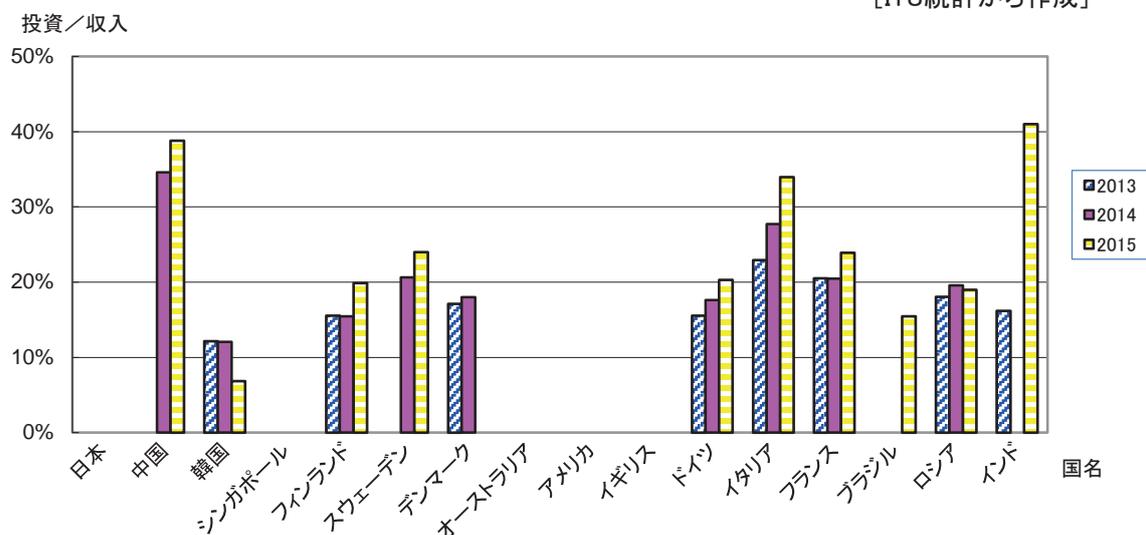


図 2-2-7 電気通信事業のサービス収入に対する設備投資額の比率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.5 電気通信事業に従事する従業者数

我が国と海外主要国における、電気通信事業に従事するフルタイムの従業者数の推移を、表2-2-8及び図2-2-8に示す。

(“—”は、ITU統計データが未発表であることを示す。)

表 2-2-8 電気通信事業に従事する従業者数の推移

(単位:千人)

暦年 国名	2011	2012	2013	2014	2015
日本	81.3	82.2	—	—	—
中国	—	—	—	1,267.9	1,031.2
韓国	117.5	119.2	121.1	119.5	116.8
シンガポール	—	—	—	—	—
フィンランド	—	—	—	—	—
スウェーデン	—	—	—	17.5	18.7
デンマーク	14.9	14.1	13.6	13.0	—
オーストラリア	95.7	97.1	—	—	—
アメリカ	873.6	856.8	854.8	855.8	809.9
イギリス	—	—	—	—	—
ドイツ	175.2	173.0	170.0	169.0	165.1
イタリア	70.3	66.9	65.2	71.3	64.4
フランス	128.6	129.1	125.0	121.9	118.4
ブラジル	470.2	239.7	—	—	—
ロシア	337.5	340.4	305.8	316.2	293.2
インド	—	—	—	—	—

[ITU統計から作成]

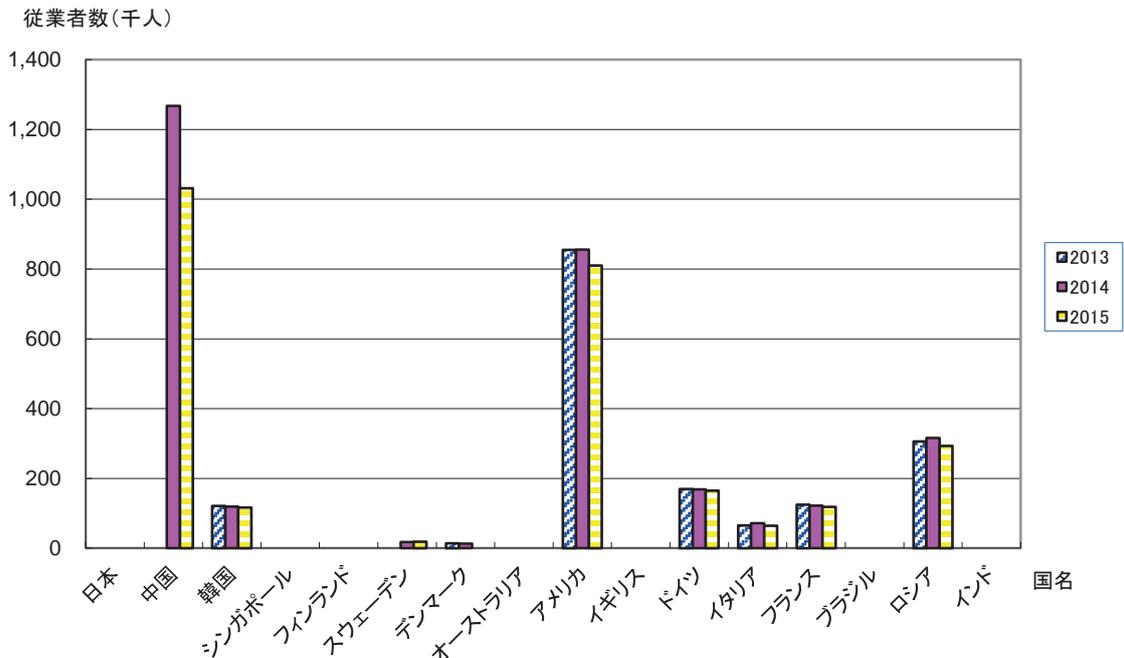


図 2-2-8 電気通信事業に従事する従業者数の推移

[空白]